

モスクワで「ダーイシュ」の募集要員 20 人が拘束される

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 11:09)

© REUTERS/ Maxim Zmeyev <http://bit.ly/1SCRRw8>

モスクワで 30 日、ロシアで活動が禁止されているテロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」のメンバーを募集している約 20 人からなるグループのメンバーを拘束した。治安機関筋が伝えた。拘束者の多くはウズベキスタン出身だったが、彼らはトルコを含む様々な国の市民の書類を持っていた。なお、通信社スプートニクは、この報道が公式に確認されたという情報を入手していない。

<http://bit.ly/1Y2PMev>

露米 「ダーイシュ」の「首都」解放について協議

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 13:09)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/25zndL4>

ロシアと米国の軍当局は、テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」からシリアのラッカを解放するための共同行動を計画している。ロシアのシロモロトフ外務次官が明らかにした。外務次官は、次のように指摘した—

「米国は、互いを攻撃しないためには情報を交換するだけでなく、テロリズムとの戦いで実際に行動を連携させる必要があることを見抜き始めた。」

またロシア上院（連邦会議）のマトヴィエンコ議長は、シリアからロシア航空宇宙軍を撤退させるという決定が実行されていないとの西側のマスコミ報道を否定した。マトヴィエンコ議長によると、現在ロシア国防省が行っているようにこれほど公然かつ透明性のある行動を取った外国の軍事関係官庁はひとつもない。議長は、ロシアの軍人たちは休戦に関する決定の順守を監視し続けており、停戦へ駆り立てるために反政府勢力を含む様々なグループの指導者たちと作業していると指摘した。

<http://bit.ly/1VcJn0Q>

中国が対北朝鮮で米国側でプレーすることはない

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 16:20 アンドレイ・イワノフ)

© Flickr/(stephan) <http://bit.ly/21VggiV>

米国は、北朝鮮にミサイルや核兵器の製造プログラムの停止を強制するために、国際連合を立ち

上げようとしている。30日に米ワシントンの核安全保障サミットの中で始まった国際協議の目的はこれだ。同計画を考案した米国人たちによると、成功した暁には連合に中国が引き入れられるという。しかし成功は約束されていない。モスクワ国立国際関係大学国際研究所主任研究員アンドレイ・イワノフ氏の私見―

中国なしに北朝鮮に圧力をかけるのは無意味であるのは明らかだ。今まさに中国が、北朝鮮の経済が生き残り、現在の政治体制が維持されるための重要かつほぼ唯一の「保障人」となっている。ロシアも自国の役割を果たしているが、はるかに控えめだ。先に中国は、北朝鮮崩壊によって中国へ難民が流入するだけでなく、中国の国境近くに同国の敵である米国との協力を目指す統一された朝鮮の国家が生まれると考え、北朝鮮の同盟国を擁護していた。中国は支援の見返りとして、もし中国の意向に完全には服従しないとしても、中国の指導者たちの賢明な助言に時々耳を傾ける用意を示すことを北朝鮮に期待していた。

米国に北朝鮮は人類の脅威の源だと言わせる口実を与えないために、中国が北朝鮮にミサイル実験および核実験を自制するよう執拗にアドバイスしたのは明らかだと思われる。しかし北朝鮮はこのアドバイスを聞かず、中国は最近開かれた国連安全保障理事会で、ミサイルと核実験を行った北朝鮮に対する制裁の発動をロシアと一緒に支持した。西側の政治家や専門家、メディアは、中国は堪忍袋の緒が切れ、事実上中国が北朝鮮指導部に影響を与えることができないことが示されたことに怒った、とういようなことを話し始めた。ここから中国が今、北朝鮮に仕返しをし、彼らを処罰するために、米国が提案する北朝鮮に対する最も厳しい措置を支持するだろうとの結論を導くことができる。まさに今これに期待して、オバマ米大統領は、北朝鮮の金正恩第1書記の悪行に関するワシントンでの協議に、日本の安倍首相や韓国のパク大統領の他に、中国の習国家主席も引き入れることを望んでいる。

安倍首相とパク大統領の立場は予測できる。両氏は、北朝鮮への圧力強化に関する米国の提案を支持するだろう。しかし習国家主席がどのような路線を取るかを述べるのは難しい。もちろん中国は、米国、日本、韓国で大胆な挑発と受け止められている北朝鮮の行動に強い憤りを感じている。しかし中国は恐らく、所謂「北朝鮮の核危機」と呼ばれるものの全てが、2000年代初めに米国によって扇動されたことも理解している。米国の目的は、北朝鮮に軽水炉型原発を建設するというKEDOプログラムの枠内における西側による義務の履行を中止させたり、北朝鮮経済を破壊したり、北朝鮮と韓国が親しくなったり北朝鮮が国際的な孤立から脱出するプロセスを停止させたり、朝鮮半島の緊張を維持したり、また結果として、もちろん対中国を目的とした地域における米国の軍事プレゼンスを維持し拡大するための口実を残すことだった。2008年、韓国では北朝鮮に対して伝統的に疑いを持って接している保守派が政権に就き、米国は先に挙げた目的を遂行するのがずいぶん楽になった。それらが韓国の国益に反しているにもかかわらずだ。またこれらは中国の利益にもならない。だが中国は韓国と違って、自国の国益に反して米国側でプレーすることは恐らくないだろう。

<http://bit.ly/1RQf0hB>

国連：シリアでは約 200 万人が「ダーイシュ（I S、イスラム国）」の支配下で暮らしている

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 15:01)

写真 1/2 <http://bit.ly/1ROHiWD>

シリアでは約 200 万人が、テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」が支配する地域で暮らしている。国連事務次長（人道問題担当）のステイブン・オブライアン氏が発表した。オブライアン氏は、人道機関はこれらの地域へのアクセスを「少し」持っているか、あるいは「全く」持っていないと指摘した。

一方で、今年初めから、シリア国内で包囲されている 18 地域の半分以上に住む 15 万人に支援が提供された。また国連世界食糧計画（WFP）は、包囲されているデリゾールに住む 20 万人のために支援物資を搬入する活動を続けている。

人道支援物資の搬入は、2 月 11 日にミュンヘンで国際シリア支援グループの会合が開かれ、人道アクセスの確保を目的とするグループが創設され、さらに 2 月 27 日にシリアにおける一時停戦が発効された後、活発化に成功した。

<http://bit.ly/1RAL4kj>

マスコミ：トルコ シリアからの難民に発砲

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 15:20)

© AFP 2016/ Bulent Kilic <http://bit.ly/1V08J3C>

トルコの国境警備隊員らが、シリアでの内戦から逃れようとする難民に向かって発砲している。英紙タイムズが、シリア人権監視団の情報として伝えた。同監視団の情報によると、この 4 ヶ月間でシリアとトルコの国境を越えようとした子供 3 人を含む 16 人の難民が、国境警備隊員によって殺害された。

英国がサポートする組織「自由シリア警察」の将校と、トルコに住むシリアの密輸業者は、実際の犠牲者はもっと多いと伝えた。2015 年、欧州で難民危機が発生した。難民はトルコ経由を含む複数のルートでギリシャへ向かっている。

3 月 18 日、EU 加盟国の首脳は、難民危機解決に向けたトルコへの提示案で合意した。同提示案は、トルコ経由でギリシャに入った難民全てをトルコへ送り返すことを規定している。

<http://bit.ly/1RALBCL>

安倍首相、北朝鮮やイランの核問題について IAEA への支援を約束

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 16:20)

© Sputnik/ Tabyldy Kadyrbekov <http://bit.ly/1YRf6DB>

日本の安倍晋三首相は北朝鮮の核問題を含めた協力を強化することについて、国際原子力機関（IAEA）と合意した。日本の政府関係者の情報として共同通信がワシントンから伝えた。安倍首相は核セキュリティサミットに参加するため米国を訪問している。

twitter.com/ <http://bit.ly/21VhfzB>

安倍首相はワシントンで天野之弥 IAEA 事務局長と会談し、核セキュリティに関する日本の貢献を議論した。北朝鮮だけでなく、イランの核施設にある核物質の検査および監視の強化についても議論がなされた。安倍首相はこうした問題への取り組みを支援することを IAEA に約束したという。

<http://bit.ly/1opu6wT>

ポーランド、ソ連のモニュメント 500 件の撤去を決める

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 16:13)

© AP Photo/ Czarek Sokolowski <http://bit.ly/1MF10HT>

「ポーランドでの共産主義体制の覇権」を象徴するソ連のモニュメントは撤去され、博物館に移されるべきである。国立国民記念研究所のルカシュ・カミンスキー所長が述べた。撤去要請が近日中に自治体になされる。ポータル Onet.pl が伝えた。公共の場所に「ソ連に感謝をこめて」建立された 500 以上のモニュメントが対象これらモニュメントは撤去後、「つらい時代の証言」として博物館に移されるという。ソ連兵士の埋葬場所に建立されたモニュメントは対象外。ポーランド政府は今後も管理を続けるという。

<http://bit.ly/1ROKTnD>

NYT：ダーイシュ（IS）は欧州にテロリスト訓練コンペアーを作った

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 17:48)

© AFP 2016/ Haidar Hamdani <http://bit.ly/1VP11Js>

テロ組織ダーイシュ（IS、イスラム国）は欧州にテロリスト訓練コンペアーを作った。ニューヨーク・タイムズ紙が報じた。欧州連合（EU）に住むイスラム教徒への積極的な勧誘は、2012 年

から 2013 年あたりにスタートし、2014 年までにこの「工場」は稼働したという。しかし、EU 当局者は長い間、その存在の明らかな兆候に目をふさいでいた。

「これはこの半年で突然表れたことではない。彼らは 2012 年にシリアに移動した当時から他の国での攻撃を計画していたのだ」と米国諜報機関の元長官、マイケル・フリン氏は述べているという。また、29 歳のダーイシュ戦闘員レダ・ハマという人物の言葉も紹介されている。フランスで他の 21 人の戦闘員とともに拘束されたこの人物は、訓練は受けたが、テロは行わなかった。

「それは本当の工場だ。彼らはフランスやどこか他の欧州国家を攻撃するために、あらゆることを行うのだ」という。

<http://bit.ly/1VWyLE3>

ギリシャの港でシリア、アフガニスタン出身難民約 500 人が乱闘

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 18:19)

© AFP 2016/ Angelos Tzortzinis <http://bit.ly/1SRoHf7>

ギリシャのピレウス港で 30 日の夜、シリア、アフガニスタン出身難民約 500 人が大乱闘を演じた。ギリシャのメディアが報じた。少なくとも 8 人が負傷した。シリア、アフガニスタンの難民同士約 500 人が石を投げつけあったという。シリア人女性がアフガニスタン人に襲われたことが発端という。乱闘は数時間続いた。警察が深夜 1 時に現場を包囲してやっと沈静化した。

<http://bit.ly/1Tmfond>

中国、2016 年中に石油輸入量で米国を上回る可能性あり

(スプートニク 2016 年 03 月 31 日 20:12)

© REUTERS/ China Stringer Network <http://bit.ly/1RANDTj>

中国は 2016 年、石油輸入量で米国を上回り、世界一となる可能性がある。中国の大手石油商社、ユニペックの、ジュン・フリヤン副社長が予測を示した。「今年の最初の 2 ヶ月間、中国の石油の輸入は 1 日 800 万バレル以上だ。我々の推計では、年平均では 1 日あたり 750 万バレルとなる。2016 年中に中国が米国を追い越し、輸入量で世界的トップとなる可能性もある」。北京で開催中の中国ロシア石油・ガス会議での発言。

<http://bit.ly/1VcRZEG>

A P 通信 ナチスとの協力を否定

(スプートニク 2016年03月31日 20:29)

© AFP 2016/ <http://bit.ly/22Tm3eD>

米国の大手通信社 A P 通信は声明を表し、ナチス・ドイツ当局と協力し、反ソ連と反ユダヤ主義プロパガンダを行うのを助けたという指摘を否定した。

これは、学術雑誌「スタディーズ・イン・コンテンポラリー・ヒストリー (Studies in Contemporary History)」に掲載された論文に対するもの。論文では、A P 通信は米国が第二次世界大戦に参戦するまでドイツで活動していた唯一の西側の通信社だったと述べられている。

先にドイツの歴史家ハリエット・シャルンベルク氏は、出来事をナチス・ドイツにとって有利に報じるために、第三帝国で A P 通信が掲載する写真や掲載してはいけない写真が選ばれていたと指摘した。

<http://bit.ly/1VWzNQx>

アレッポの住民 ロシア軍から人道支援物資を受け取る (動画)

(スプートニク 2016年03月31日 20:51)

© Ruptly. <http://bit.ly/21VkaqC>

ロシア軍は、最近テロリストから解放されたアレッポの居住地区に、シリア紛争が始まってから初めて人道支援物資を届けた。動画では、食料品が入った袋をシリア人が品分けしている様子をご覧ください。

[facebook.com/](https://www.facebook.com/) <http://bit.ly/22Tq3M6>

<http://bit.ly/1q7wji7>

北朝鮮 主権侵害の試みに対しては容赦のない核攻撃で報復と米国に警告

(スプートニク 2016年03月31日 22:45)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1T7wQfm>

北朝鮮外務省は、米国の行動に「核戦力」で応じる可能性があるとして発表した。リア・ノーヴォスチ通信が31日、報じた。北朝鮮外務省のコメントでは、次のように述べられている—

「もし米国が我々の最高主権をほんのわずかでも脅かそうとするならば、我々は直ちに核戦力を含む全ての手段によって容赦のない報復を行う。」

韓国では米国の兵士1万7,000人が参加する過去最大規模の軍事演習が行われている。演習では、北朝鮮との戦争が起こった場合に北朝鮮指導部を殲滅する作戦の訓練が行われた。これを受け、北朝鮮も軍事演習を開始し、米国と韓国を攻撃すると脅した。

<http://bit.ly/22Tqwhm>

アサド大統領 任期満了前の選挙に向けた用意を表明

(スプートニク 2016年03月31日 22:37)

© Sputnik/ Press service of the President of Syria Bashar al-Assad <http://bit.ly/1q1CCP7>

31日シリアのアサド大統領は、スプートニク通信のインタビューに応じ「もし国民がそれを望むのであれば、任期満了前の大統領選挙実施の用意がある」と述べた。アサド大統領は、次のように指摘している—

「それは、シリア国民の立場次第だ。もし任期満了前の大統領選挙実施について、国民の意志が、そうしたいというのであれば、私にとって、問題はない。大統領選挙実施の要求は、現在の政治プロセスの一部として、提起されたものではない。」

昨年11月にウィーンで開かれた協議の中で、和平プランが作成されたが、このプランは、選挙実施の前に、新憲法の制定を規定している。現在の憲法によれば、次の大統領選挙は、2021年6月に行われることになる。

<http://bit.ly/1opBIzk>

ブリュッセル国際空港、ダーイシュ支持者 50人以上が働く

(スプートニク 2016年03月31日 23:07)

© Flickr/ Michael Renner <http://bit.ly/22TrESm>

ブリュッセル国際空港ではテロ集団ダーイシュ（IS、イスラム国）の活動に肯定的な見解を持つ職員が50人以上働いている。ベルギー紙アト・ニューシュブラッズが警察からの情報として伝えた。「現在、ブリュッセル国際空港にはダーイシュへの共感を公に示す職員が50人以上働いている。そうした見解を持つのは主に清掃や荷物の整理・運搬に携わる職員だが、中には都合上機内に入るために立ち入り禁止区域への通行許可証を持つ者いる」と同紙は指摘する。

「我々はすでに何度もそうした職員から立ち入り禁止区域への通行許可証を取り上げているが、全員から没収したわけではない」と警察の情報提供者は言う。単にテロリスト集団への共感を示すだけでは罪に当たらないため、逮捕又は拘束された者はいない。

<http://bit.ly/1MFt1wm>

日本 イラクに予算赤字埋め合わせのため2億2千万ドルを融資

(スポーツニク 2016年03月31日 23:53)

© AFP 2016/ Haidar Hamdani <http://bit.ly/1RQkMjm>

日本政府は、イラク当局に対し、予算赤字を埋め合わせる目的で、2億2千万ドルの融資を行う。31日、イラク財務省が声明を発表し、明らかにした。声明の中では、次のように述べられている—

「イラク財務省は、2,500億円の構造調整融資（政策変更を条件とした国際収支支援）に関する合意書に調印した。これは、2016年度予算支援に向けた直接融資である。」

<http://bit.ly/1UXy1Po>

トルコのディヤルバクルで爆発

(スポーツニク 2016年04月01日 01:28)

© Flickr/ Matt Perreault <http://bit.ly/1RsT36c>

トルコのディヤルバクルブラスト市のバス停付近で31日、爆発が発生した。トルコのバーバータークが報じた。最新報告によると、6人が死亡、23人が負傷した。治安部隊の装甲車両が進行中の道路での爆発。ディヤルバクルはトルコの南東に位置し、主にクルド人が居住している。

twitter.com/ <http://bit.ly/1XlexYc>

<http://bit.ly/1opCQTD>

EUに誰を受け入れるかは欧州人自身が決める

(スポーツニク 2016年04月01日 00:31)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoyev <http://bit.ly/1ZAipRI>

イタリア、ドイツ、フランス国民の大部分は、他の国々との連合に関する決定は、国民投票を実施する中で自主的に下したいと考えている。4月6日、オランダでは、ウクライナとEUとの連合

に関する国民投票が実施される。スプートニク通信が実施した調査によれば、イタリア人の 66%が、EUに新たな加盟国を受入れる際には、自分達の意見を表明したいと考えており、フランスやドイツでも、63%の市民が、国民投票実施を強く主張している。2014年6月、ウクライナとEUの連合協定が調印されたが、その締結は、自由貿易ゾーンの創設や、政治・経済領域での協力を念頭においている。

<http://bit.ly/1RsTgXb>

トルコ、ロシア機 Su-24 パイロット殺人事件容疑者が拘束

(スプートニク 2016年04月01日 01:18)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1QLkN6d>

シリアで撃墜されたロシア機 Su-24 のパイロットオレグ・ペシコフ氏殺人事件で犯行声明を出していたアルプアルスラン・チェリクがトルコで拘束された。ハーバータークが 31日に報じた。チェリクは友人とともに訪れたイズミルで拘束された。14人の中にカラシニコフ一丁と大量の弾薬が発見された。ヒュッリエト紙によれば、チェリクはイズミルでシリアからの帰還を祝っていた。逮捕がロシア人パイロット殺人と関連しているかどうかは不明。

twitter.com/ <http://bit.ly/1TmnXyz>

<http://bit.ly/1RsTv4u>

北朝鮮外務省 米国の行動に「核戦力」で応じる可能性がある

(スプートニク 2016年04月01日 03:48)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1RJ0hEy>

北朝鮮外務省は、米国の行動に「核戦力」で応じる可能性があると発表した。リア・ノーヴォスチ通信が 31日、報じた。北朝鮮外務省のコメントでは、次のように述べられている—

「もし米国が我々の最高主権をほんのわずかでも脅かそうとするならば、我々は直ちに核戦力を含む全ての手段によって容赦のない報復を行う。」

韓国では米国の兵士 1万7,000人が参加する過去最大規模の軍事演習が行われている。演習では、北朝鮮との戦争が起こった場合に北朝鮮指導部を殲滅する作戦の訓練が行われた。これを受け、北朝鮮も軍事演習を開始し、米国と韓国を攻撃すると脅した。

<http://bit.ly/1ROAULS>

チュニジア、治安部隊がダーイシュ（IS）女性部隊を拘束

（スプートニク 2016年04月01日 06:05）

© AFP 2016/ <http://bit.ly/235TMy1>

チュニジアの治安部隊が現地の若い女性の勧誘に当たっていたダーイシュ（IS、イスラム国）の女性部隊の活動を阻止した。シディ・ブ・ジド地区で昨夕、治安部隊による特別作戦により、同部隊の全員が逮捕された。作戦には人民部隊の兵士らが参加した。女性は事前にダーイシュに忠誠を誓っていた22～25歳だった。地元の女性を活動に募集し、テロリストのイデオロギーについて説明していた。

<http://bit.ly/1ZP6n72>

アサド氏、「エルドアン軍」のシリア侵攻を非難

（スプートニク 2016年04月01日 08:36）

© AFP 2016/ HO/SANA <http://bit.ly/19r2os4>

シリアのアサド大統領が「エルドアン軍」がシリアで軍事行動をとっているとしてエルドアン大統領を厳しく批判した。「今日テロとの戦いの中にエルドアン大統領とサウジアラビアに対する戦いが表れている。トルコでないトルコ軍はエルドアン軍であり、それが今シリアで戦っている」。ロシアのメディア「スプートニク」の31日のインタビューでアサド大統領が語った。

「エルドアンは直接テロリストをサポートしている。トルコ領での移動をゆるし、タンクの操縦まで可能にしている」とアサド氏。以前、エルドアン氏に対する同様の非難を、ロシア国防省が表した。12月モスクワでの記者会見でトルコは過激派ダーイシュ（IS、イスラム国）からの石油の主な買い手であると述べた。RTテレビのサイト上に、テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の原油採掘部門及び隣国トルコへの輸出について物語る文書と、捕虜となった戦闘員らの証言がアップされ話題になっている。

<http://bit.ly/1RAUTib>

フォーブス：ポロシェンコ氏は一年で1億ドル資産を増やした

（スプートニク 2016年04月01日 09:22）

© AP Photo/ Matthias Schrader <http://bit.ly/1RAV24Y>

フォーブス・ウクライナによると、ウクライナのポロシェンコ大統領は、国内で最も裕福な人のリストで6位を占めた。31日、BBCが報じた。ウクライナ大統領の資産は前年から1億ドル増

え、8億5,800万ドルとなった。順位は2ポイント上がった。全体的に昨年、ウクライナの億万長者は資産を減らした。総額は20%減少で200億ドルだったという。理由としてウクライナの政治的、経済的な問題や資源価格の下落が挙げられている。

<http://bit.ly/1MXNyan>

日韓の核兵器は不安定化の主要要因？

(スプートニク 2016年04月01日 10:31 アンドレイ・イワノフ)

◎ 写真: Public domain <http://bit.ly/10Tz1z2>

米ホワイトハウスのアーネスト報道官は、日本と韓国が核兵器を保有するのは「不安定化」の要因となるとの考えを示した。なお実際のところ、ずいぶん前から不安定化の主要要因となっているのは、米国の執拗な世界覇権願望だ。モスクワ国立国際関係大学国際研究所主任研究員アンドレイ・イワノフ氏の私見—

部分的には、もちろん、アーネスト報道官は正しい。もし日本と韓国、また日本あるいは韓国が独自で核兵器を製造することを決めた場合、なお両国は科学的な面でも技術的な面でもずいぶん前からその用意があるが、これは東アジアの核軍拡競争を煽る。中国人は自国の核装備を急速に増やしている。台湾の人々は、独自の核爆弾を保有しようとしている。対北朝鮮制裁の発動で最近飢餓に向けて準備するよう呼びかけられたばかりの北朝鮮人でさえも、ベルトを少しきつく締めて、更なる熱意を持って、核の盾と剣の鍛造に取り組むだろう。そしてこれに対して彼らを批判するのはすでに非論理的かつ不公平となる。

もちろん、核兵器は危険なものだ。核保有国が増える場合は特に危険だ。そして核戦争が勃発するリスクを高めるこのプロセスに代わるのが、もし完全な核軍備撤廃とまではいかないならば、部分的な核軍縮となるだろう。米ワシントンの核安全保障サミットで米国が呼びかけるのは、まさにこれだ。

なおロシアを代表して同サミットに参加するのは大統領でも首相でもなく大使だが、ロシアはこのような呼びかけを無視している。その理由はロシアの攻撃性に起因しているわけではない。ロシアは先に米国と締結した核兵器の制限に関する条約を履行している。しかし自国の核軍備をさらに急進的に縮小したり、さらには核兵器を完全に放棄することは、ロシアにはできない。ロシアは単に、通常兵器で自国の安全を保障できる状態にはないからだ。ロシアは通常兵器で米国一国をとっても数倍劣っており、ロシアの西の国境に本格的に接近している米国とNATOの軍事ブロック、あるいは米国とそのアジアの同盟国である日本と韓国にいたっては言うまでもない。

その他に、米国が極超音速機の開発に積極的に取り組んでいるのも有名だ。この極超音速機はロシアには不利な方向で、さらにパワーバランスを変えるだろう。そのためロシアも極超音速分野での軍事開発を行わざるを得なくなっている。ロシアは自国が安全だとは感じていないのだ。その理

由の一つは、米国が同国の民主主義の基準に合致せず、防衛手段を持たない国々に対してどのような行動を取っているのかを目にしているからだ。なおユーゴスラビア、イラクそしてリビアと悲しい運命を共有するかもしれないという懸念が、北朝鮮に国際協定違反や核兵器の製造を余儀なくさせている。

そのため、地球上の生命にとっての主要な脅威は核兵器ではなく、何らかの理由で気に入らない国を米国が空爆するという、割と最近生まれた習慣だ。その原因は民主主義の不足ではなく、原油の存在、あるいは、あまりにも独立した外交政策であることが多い。それゆえ、核兵器の完全廃棄あるいは部分的な核軍縮に関する無意味な呼びかけではなく、それがたとえ最も強い国であったとしても、いかなる国も、自国を義務的模倣の唯一の見本であり、何かについて同意できない国を国連の承認なしに空爆する権利を有する唯一の国だとみなすことはできないという規則の厳格かつ絶対的な遵守の確立から、今グローバル規模における安全保障の強化を始める必要がある。

<http://bit.ly/235TNlz>

米国 ウクライナ新政府創設後 10億ドルを拠出

(スプートニク 2016年04月01日 15:21)

© Fotolia/ Irochka <http://bit.ly/21QU3Ys>

ワシントンでの核安全サミットで、ウクライナのポロシェンコ大統領は、オバマ大統領と会談した。そこでは、ウクライナに一日も早く、改革を目指す政府が作られる必要性について、特別の注意が割かれた。

ウクライナ大統領報道部は、一日金曜日朝「オバマ大統領は、ウクライナに新しい政府を形成するプロセスが終了したあと、総額10億ドルの三度目の融資を行う用意のあることを確認した」と伝えた。また米ウクライナ両国大統領は、ドンバス情勢及び、ミンスク合意遂行に向けた努力の調整について討議した。

<http://bit.ly/1MZ1TDv>

G7外相 広島で反核宣言を採択

(スプートニク 2016年04月01日 15:19)

© AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/1FW2yHS>

今月4月に広島で開かれるG7（主要7ヵ国）外相会合では、反核宣言が採択される。岸田外相は、東京で閣議後、記者団に対し、これについて正式に明らかにした。岸田外相は「核兵器のない世界に向けて国際社会の機運を盛り上げたい」と述べた。共同通信の報道では、「ヒロシマ宣言」

の中で、主要7カ国の外相は、核軍縮と核兵器不拡散に向けた決意を表明する事になる。また岸田外相は、北朝鮮で核開発が続けられていることを受けて、核軍縮の重要性を特に指摘した。広島でのG7外相会合は、4月10～11日の両日広島で予定されている。なお翌5月25～26日には三重県でG7伊勢志摩サミットが行われる。

<http://bit.ly/1Rtq07k>

米トルコ大統領はワシントンで何を話したか？

(スプートニク 2016年04月01日 17:56)

© AFP 2016/ Saul LOEB <http://bit.ly/1Qq3Eim>

米国のオバマ大統領とトルコのエルドアン大統領は、ワシントンでの核安全サミットの中で会談し、安全保障、テロリズムとの戦い、移民といった焦眉の諸問題について意見を交換した。ホワイトハウスは、このように伝えている。

オバマ大統領は、まずエルドアン大統領に対し、トルコ南東部にあるディヤルバクルで起きたテロ事件に関連し、同情の念を伝え、米国がトルコの安全を支持しており、テロリズムと共に戦う心積りのある事を確認した。また「ダーイシュ (IS、イスラム国)」に対抗してゆく問題についても討議した。

ホワイトハウスが、オバマ大統領のスケジュールに、エルドアン大統領との公式会談はないと伝えた時から、米・トルコ両大統領の会談をめぐり、様々な憶測が飛び交った。観測筋は、これは両国の同盟関係が冷え込んでいる事の表れだと指摘していた。しかしホワイトハウスは、両大統領間が意見交換するチャンスはあるだろうと約束し、結局この約束は果たされた結果となった。

<http://bit.ly/1SECS4N>

インドネシア 南シナ海南端の島にF-16配備

(スプートニク 2016年04月01日 16:52)

© Sputnik/ Yuri Somov <http://bit.ly/1QWPX7V>

インドネシア当局は、「海賊」対策のため南シナ海南端のナトゥナ諸島に戦闘機F-16を配備する意向だ。木曜日、ブルームバーグ通信が、インドネシアのリャミザルド国防相の発言として報じた。リャミザルド国防省の声明は、中国の沿岸警備艇とインドネシア船が、この海域で衝突した2週間後に出されたものだ。

リャミザルド国防相は、次のように述べた—

「この措置は、南シナ海の島々における軍事力増強に向けた行動の一環で、現地では新しい港の建設や滑走路の刷新が計画されている。インドネシア軍は、海兵隊、特殊空軍部隊、陸軍大隊、巡視船3隻、新しいレーダーシステムと無人機を、すでに配備したか、あるいは今後配備する予定だ。」

中国は、南シナ海の海域の多くの部分を自分達の領海だと主張し、ブルネイやマレーシア、フィリピン及びベトナムなどとも島の領有をめぐる揉めている。

<http://bit.ly/1RPqGL1>

パルミラにロシア工兵隊の第2グループ派遣（動画）

（スプートニク 2016年04月01日 18:37）

写真 1/2 <http://bit.ly/1MZ4Gwe>

シリアのフメイミム空軍基地に、ロシア工兵隊の第2グループが移動した。ロボット「ウラン-6」や装甲輸送車両も送られた。軍工兵の縦隊は、インフラ施設や遺跡から地雷を撤去するため、パルミラに到着している。世界中から全部で、およそ60の組織が、パルミラ遺跡の復旧作業への援助を申し出ている。

昨年2015年の半ばから、シリアにあるユネスコの世界遺産6つのうちのひとつ、パルミラの遺跡も含め、この町は、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の支配下に置かれていたが、前の日曜日、シリア政府軍と義勇軍「砂漠のタカ」は、この町をテロリストから完全に解放した。

動画あり

<http://bit.ly/2369lpv>

北朝鮮、FacebookやTwitter、YouTubeをブロック

（スプートニク 2016年04月01日 19:01）

© Flickr/ mkhmarketing <http://bit.ly/236a9dX>

北朝鮮当局は正式に、ソーシャルネットワークのFacebookやTwitter、さらには動画サイトYouTubeの国内での利用をブロックすることを発表した。AP通信が報じた。また、韓国のサイトもブロックされるという。

郵政・通信省によれば、これは自国に対する虚偽の宣伝を防ぎ、性的指向を含むサイトをブロッ

クするための措置という。北朝鮮当局は数ヶ月にわたり、非公式に、外国のウェブサイトブロックしていたということだ。

北朝鮮でインターネットを使用できるのは人口のほんの一部のみで、その彼らも、国が指定したサイトしか閲覧できない。先に韓国軍は、全地球測位システムGPS信号のミュートを含め、北朝鮮による干渉の徴候がある、と発表した。

<http://bit.ly/1MZ9emy>

サウジアラビア、イラン抜き原油採掘凍結を否定

(スプートニク 2016年04月01日 22:15)

© Fotolia/ Sergiy Serdyuk <http://bit.ly/1mj4Y0>

イランや他の産油国が合意に参加することを拒否した場合、サウジアラビアは原油採掘を凍結しない。サウジアラビア副王子で国防大臣のモハメド・ビン・サルマン氏が正式に発表した。たとえイランが合意に参加することを拒否した場合にも、サウジアラビアは原油の生産を凍結することに合意する、との発表が正式に否定されたのはこれがはじめて。OPEC加盟国高官の情報としてフィナンシャル・タイムズ紙が報じた。声明に既にクレムリンが反応した。「主要石油輸出国の会議のための準備が進められている。先走りは不要。会議の結果によって判断が可能になる。仕事は続けられている」金曜、大統領報道官ドミトリー・ペスコフ氏が述べた。

<http://bit.ly/25BEPpC>

ラヴロフ外相:ロシアはNATOとの対立の先鋭化を望まない

(スプートニク 2016年04月01日 21:51)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1lLcpa9>

ロシア政府はNATOとの対立の先鋭化は望んでおらず、むしろ関係を回復させる用意がある。ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相はこのように述べた。「(西側諸国では)東側の脅威と戦わねばならないという名目のもと敵対的な気運が高まっているようだが、ロシアはNATOとの対立を先鋭化させる気はない。実際には脅威など存在せず、その言葉は軍事費の増大とロシアの西部国境地帯への軍事インフラの配置を正当化するために使われている」。ラヴロフ外相はセルビアのイビツァ・ダチチ外相との会談後にこのように語った。

<http://bit.ly/1RS7xPb>

世論調査：ロシア人、「王のような生活」を望み、「21世紀に生き」ざるを得なくなっている

(スプートニク 2016年04月01日 22:21)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/22WCdEd>

全ロシア世論調査センターはエイプリルフールを記念して、風変わりな、しかし正直な声をふつうのロシア人から集めた。2015-2016年に行なわれたものだ。「真面目な質問から。人生の何を変えたいか？ 幅広い回答があった。猫を飼う、土曜の授業を休講にする、などから、王侯のような生活というものまで」と全ロシア世論調査センター。「どうしてうまくいっていないと思うか」との問いに、ロシア人は、悪いのは「幼児性」「自分と自分の周りに愛と調和」の感じがないから、また「21世紀に生き」ているから、と答えた。

個人生活にも照明が当てられた。あるロシア人は家族計画に厳格で、婚姻可能年齢は男性40歳、女性45歳以上とすべきと述べた。「それでも離婚は起こる。その原因は時に不寛容であり、ソーシャルネットであり、または単に愚かさである」と全ロシア世論調査センター。

<http://bit.ly/1TpbCcK>

「ダーイシュ（IS）」戦闘員 自分達に憤る女性を狩りの対象に

(スプートニク 2016年04月02日 00:55)

© Fotolia/ Jasmin Merdan <http://bit.ly/1XFSugP>

イラク中部の町ファルージャは、現在テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に占拠されているが、一人の女性が「狩りの標的」となっている。彼女のビデオ・メッセージが、この町の住民のダーイシュへの怒りを燃え上がらせ、彼女への連帯の感情を呼び起こしているからだ。

ビデオでは、ニカブを身に着けた一人の女性が、イラク政府と隣国に対し、一日も早くファルージャに介入し、ダーイシュ戦闘員による地元住民への飢餓ジェノサイド(大量殺戮)に終止符を打つよう強く求めている。

このビデオは地元住民そして他の村落の人々の中に、嵐のような怒りと連帯の気持ちを引き起こした。彼らは、画像によせたコメントの中で、テロリストのくびきから人々を解放するため、ダーイシュに対する、より積極的で効果的な戦いを展開しようと呼びかけている。

facebook.com/ <http://bit.ly/loqyYwr>

<http://bit.ly/1qmZfCL>

パルミラ郊外で婦女子の集団埋葬地見つかる

(スプートニク 2016年04月02日 02:09)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1RuHNGu>

先日テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」戦闘員の手から解放されたばかりのシリア中部ホムス県タドモルのパルミラ近郊で、集団埋葬地が見つかった。現在手元に入っている情報では、女性や子供を中心に、25の一般市民の遺体が埋められていたとの事だ。

パルミラの古代遺跡（ローマ帝国支配時の都市遺跡）は、シリア国内にあるユネスコの世界遺産6つのうちの一つだが、2015年5月半ばから、ダーイシュのコントロール下に置かれていた。しかし3月27日、シリア政府軍と義勇軍「砂漠のタカ」は、町と古代遺跡の完全解放に成功した。

<http://bit.ly/1M7E80w>

トルコ警察 スホイ24のパイロット殺害容疑者拘束を確認

(スプートニク 2016年04月02日 05:43)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1QLkN6d>

トルコ警察の関係者は、リア-ノーヴォスチ通信記者に対し、シリア領空でトルコ軍機F-16により撃墜されたSu-24のロシア人パイロット、オレグ・ペシコフ氏殺害について、その責任を認めた戦闘員アルパルスラン・チェリクが、トルコ西部で実際に拘束された事を確認した。

これに先立ち、トルコのマスコミは、チェリクの拘束をすでに伝えていた。容疑者は、反政府勢力側に立って闘っていたシリアからトルコに戻っていた。リア-ノーヴォスチ通信に対し、詳細は明かせないとしながらも、警察の関係者は「チェリクは実際に拘束され、現在、拘留中だ」と認めた。

<http://bit.ly/1TpdYbz>

米国防総省、ハッカーの協力を求める

(スプートニク 2016年04月02日 06:54)

© Flickr/ Andrés Feliciano <http://bit.ly/10u8dWR>

米政府はハッカーたちに向けて米国防総省のサイトをハッキングするよう求めた。この試みはサイトの脆弱性をあぶり出すためのもの。もちろん、ハッカーたちに求められているのはネットワークリソースを破壊することではなく、安全システムの弱点を見つけ出すことだ。

この「ハッキング・ペンタゴン」は今年 18 日から来月の 5 月 12 日まで開催される。成功報酬は最高で 15 万ドル。遅くとも 6 月 10 までには支払われる。参加資格として米国人であること、テロやその他の重大な犯罪の関係者リストに加えられていないことなどが規定されている。参加登録と経歴の検査は必須とのことだ。

<http://bit.ly/25BH4JE>

ブリュッセル政府、移民排斥運動を禁止する

(スポーツニク 2016 年 04 月 02 日 08:09)

◦ REUTERS/ Eric Vidal <http://bit.ly/1Ut0I5g>

ベルギーのブリュッセル首都地域政府は 2 日(土)に予定されていた極右団体「アイデンティティ・ジェネレーション」のデモを禁止する措置に出た。ブリュッセル政府はこのデモを「外国人嫌悪」であると判断した。

「我々は憎しみを煽りたてる活動を看過しない。この困難な時期にあっては社会の結束と共存が法の力と決意によって守られなければならない」とブリュッセル首相は発言した。フランス系極右団体「アイデンティティ・ジェネレーション」は 2 日(土)にブリュッセル首都地域の自治体の 1 つであるシント=ヤンス=モーレンベークでデモを計画していた。デモのスローガンは「イスラム教徒よ、ヨーロッパから出て行け」であった。

<http://bit.ly/1X4GFK6>

日本 インフラ整備のためインドに円借款 1750 億円

(スポーツニク 2016 年 04 月 02 日 12:47)

◦ REUTERS/ Danish Ismail <http://bit.ly/1RSBziK>

インフラ整備のための財政援助の枠内で、日本はインドに対し、同国北東部の道路状況の改善、中部マディヤプラデーシュ州の発展さらには、同じく中部ジャールカンド州の緑化といったプロジェクトに大型融資する。日本は、すべての融資を国際協力機構（JICA）を通じて行う考えだ。31 日、JICA は、インド政府との間で、貨物専用鉄道建設など 5 事業への総額約 1,750 億円の円借款契約に調印した。日本は、様々な国々の発展のため、今年度、全部で 3900 億円を拠出する。なおインドと日本は、1958 年から互恵的協力関係にある。

<http://bit.ly/1TsGysz>

米国防総省「ダーイシュ（IS）の頭目バグダディは生きている」

(スポーツニク 2016年04月02日 13:59)

© AP Photo/ Militant video <http://bit.ly/1RSBJGJ>

米軍の中東司令部は、テログループ『ダーイシュ（IS、イスラム国）』のリーダー、アブー・バクル・アル＝バグダディ（バクダディ）は今も生きていると考えている。米軍司令部のステイヴン・ウォーレン大佐が伝えた。

ウォーレン大佐は、ブリーフィングで次のように述べた—

「我々は、彼は生きていると思っており、シリアとイラクの間で居場所を変えていると考えている。米国軍は、絶えず、バグダディを探しており、他のテロリスト同様、彼を殲滅しようと努力している。正義の名のもとに、彼には制裁が下される。ミサイルであれ、暗い刑務所の中であれ、彼は必ず報いを受けるだろう。」

<http://bit.ly/1UASs1B>

日韓の軍事情報協力をまたも妨げる「慰安婦」問題

(スポーツニク 2016年04月02日 14:21 アンドレイ・イワノフ)

© REUTERS/ Lee Jung-hoon/Yonhap <http://bit.ly/1MNhHI8>

韓国は、軍事情報に関する包括的保全協定（GSOMIA）を日本との間で調印する用意はないと結論付けた。この回答は、ワシントンで開かれた日米韓三国首脳会合で、韓国側が示したもので、この会合では、軍事政治領域における三国の協力レベルを高める方策について意見が交換された。

会合終了後、韓国の対外政策及び安全保障問題担当大統領書記を務めるキム・ギュヒョン氏は、記者団に対し「日本との間で、そうした協定に調印するためには、しかるべき雰囲気を作られなければならない」と述べている。

日韓の間で軍事情報に関する包括的保全協定調印の試みが、失敗に終わったのは何も今回が最初ではない。2012年には、韓国議会在、トクト（日本名；竹島）の領有権を強く主張し、さらに日本側が「従軍慰安婦」問題を含め、第二次世界大戦時の犯罪に対し十分悔い改めていないとして、協定の調印を支持しなかった。

韓国が、この協定に調印するのを現在妨げているものは、一体何だろうか？ ラジオ・スポーツニク記者は、ロシア科学アカデミー東洋学研究所コリア課のアレクサンドル・ヴォロンツォフ課長にマイクを向け、話を聞いた—

「ワシントンで行われた日米韓協議は、軍事・政治分野での協力深化を、この三つの国が目指している事を証拠立てるものだ。そうした協力は事実存在しているが、今のところまだ、完全な同盟というレベルにまで達していない。そのプロセスは進展しており、それを前進させる主な力になっているのは米国であり、現在ある日米、米韓二国間合意が、三か国のパートナーシップへと進化するように多大な努力を絶えず傾けている。

しかし、そのために必要不可欠な日韓の接近を、外交的、歴史的、心理的特徴を持った複雑で困難な問題が邪魔している。領土問題や、従軍慰安婦といった問題だ。まさにそうした理由で、数年前、すでに準備のできていた諜報情報交換に関する合意に調印できなかった。この合意は、軍事-政治協力のレベルを高め、関係を完全な同盟へと前進させるプロセスの本質をなすものである。当時この事に対し、米政府はいら立ちを隠さず、意見の違いをなくしてゆく努力をするよう日韓両政府に働きかけた。

昨年末、日韓両首脳は、文書に調印し、慰安婦問題克服し、二国間関係の議題からこの問題を除く事を宣言した。突破口が開けたのではないかと思われた。それゆえ今回の日米韓サミットには、目に見える成果が期待されていた。まして、北朝鮮をめぐる情勢の先鋭化が、諜報機関に関する協定の調印や意見の食い違いの克服を促すだろうと思われていたから、なおさらである。しかし、ある程度の進歩はあったものの、日韓の軍事-政治協力発展のカギを握る軍事情報に関する包括的保全協定の調印は、又もやうまくいかなかった。この事は、日韓関係が、今も容易でなく、両国間の矛盾が調整されていないままである事を物語っている。ここで忘れてはならないのは、従軍慰安婦に関する日韓合意に関し、韓国内で、ソウル当局は、合意調印の条件に関し今も生きておられる女性達の意見に関心を示していないと、大変激しい批判の声が上がった事だ。こうしたファクターは、余り取りざたされていないが、相変わらず、軍事-政治分野での日韓合意を深める上での障害となっている。」

<http://bit.ly/1RFTcQq>

カザフスタン大統領、EUとユーラシア経済連合の合同会議を提案

(スプートニク 2016年04月02日 16:19)

◎ Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1N40VWr>

カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、欧州連合（EU）とユーラシア経済連合（EAEC）の合同会議を開催することを提案した。大統領のウェブサイトで発表された。

「西側の多くがユーラシア経済連合を一義的でなく受け止めている。ある人は、それは「ソ連の復活」のためのプロジェクトであると考えている。だから私は、政治家や専門家が集まってすべての問題に終止符を打ち、非常に落ち着いて相互貿易を行うために、2つの統合体の合同会議を開催することを提案している。」

ナザルバエフ大統領はワシントンで核安全保障サミットに参加した。ブリーフィングで、彼は欧州理事会と欧州委員会との間でEUとEAE Cの相互関係の将来的展望について議論する、と述べた。「EUとEAE C、さらにSCO（上海協力機構）が自由貿易を開けば、それはユーラシアのすべてに大きな利益をもたらす」とナザルバエフ大統領。

<http://bit.ly/1SvC9Q0>

AP：「アル・シャバブ」のリーダー、米国の空爆で殲滅

(スプートニク 2016年04月02日 16:34)

© AP Photo/ Rick Bowmer <http://bit.ly/1RSC1My>

原理主義組織「アル・シャバブ」の指導者の一人、ハッサン・アリ・ドフレがソマリアで米空軍の空爆により殲滅された。AP通信が米政府当局者の情報をもとに報じた。ペンタゴンによると、ドフレはソマリアにおける2つのテロに直接関与している。

2014年のモガディシュ空港テロと2015年のソマリア首都のホテルへのテロだ。テロでは、3人の米国人を含め、少なくとも約30人が死亡した。政府機関の情報源によると、空爆はケニアとの国境から程近いところで行われた。ドフレのほかに2人が殺害されたという。ペンタゴンは先にソマリアでのテロ組織「アル・シャバブ」への米空軍の空爆の主な目的はその指導者の一人ハッサン・アリ・ドフレの殺害だとしていたが、成功したかどうかは明らかにしていなかった。

<http://bit.ly/1V1YNA3>

米国防務省、クリントン氏に対する内部調査を中断

(スプートニク 2016年04月02日 17:10)

© REUTERS/ Kevin Lamarque <http://bit.ly/1qfFMnD>

元米国防務長官で現在民主党から米大統領候補者に立候補しているヒラリー・クリントン氏が個人的な電子メールアドレスを職務に使用していたことに関する内部調査が中断された。国防務省のエリザベス・トルドー報道官が述べた。調査の中止の理由は、FBIが独自の調査を行っていることだという。内部調査はかえってFBIの調査を複雑にし、または調査を妨害する可能性がある。先の報道では、クリントン氏の元部下はFBIに同氏の個人的な電子メールサーバーの情報を供与したという。

<http://bit.ly/1N418sB>

ロイター：米国はシリア駐留軍を大幅に増やす計画

(スプートニク 2016年04月02日 17:19)

© AFP 2016/ Vyacheslav Oseledko <http://bit.ly/1ZVnAf5>

米当局は、シリア駐留の特殊部隊の人員数を大幅に増やす可能性を検討している。ロイターが報じた。もし計画が実行されるなら、シリア駐留軍を大幅に増えることになるという。具体的な数値は示されなかった。追加の部隊は米空軍の空爆による加勢のもとでのダーイシュ（IS、イスラム国）のラッカ市の拠点に対する攻撃を念頭に、同市へのルートを援護する任務を課せられる可能性があるという。

<http://bit.ly/1qozB0j>

米国の核サミット、この形式では最後

(スプートニク 2016年04月02日 19:27)

© REUTERS/ Mandel NGAN <http://bit.ly/238p87b>

ワシントンで開催された核安全保障サミットは、今回が最後となる。共同コミュニケより。

今後、国際的な核安全保障の強化の問題、組織や国による勧告の策定と原子力安全の領域における行動の協調における主導的な役割は、IAEAが担う。また、核安保に関する調整は、2010年の作業計画や、2010年、2012年と2014年の首脳会談をもとに継続される、と強調された。

同サミットは隔年開催されていたが、今回はロシアの参加もなく、そもそもこのフォーラムを提唱したバラク・オバマ氏の大統領の任期の満了に関連して、今回が最後の開催になる可能性が高いことは、以前から指摘されていた。

<http://bit.ly/1qozH84>

オバマ大統領、米国企業とイランの石油取引でユーロ建て決済を許可

(スプートニク 2016年04月02日 18:21)

© REUTERS/ Kevin Lamarque <http://bit.ly/1UME9ur>

米国企業はイランとの取引を決済する際にドルだけではなくユーロも使うことができる。バラク・オバマ米大統領が核安全保障サミットで語った。ロイター通信が報じた。「我々は無条件でドル決済をするよう要請はしない。欧州の諸機関を通じての活動も十分可能だ」と大統領は強調した。

同時に、オバマ大統領は、「核開発計画についての合意により、イランは国際社会や企業に対し、投資家を追い払うような挑発的な活動に当局は従事しない、と明確に述べた」とした。これに先立ち、オバマ氏は、イランとの核取引の完全な実施の重要性について語った。

<http://bit.ly/1SKKeUm>

ベルギー、移民が「欧州の価値観を受け入れる」との宣誓書に署名することを義務化

(スポーツニク 2016年04月02日 18:42)

◎ REUTERS/ Marko Djurica <http://bit.ly/238pzhY>

ベルギー当局は、欧州連合（EU）以外からの移民に対し、「欧州の価値観を受け入れる」との宣誓書、「統合の誓い」なるものに署名することを義務化する。「多くの人々が異なる価値観を持ってベルギーにきている。もしその彼らが欧州に来て、ここに住みたいなら、彼らは私たちの価値観を受け入れるという声明に署名する必要がある」。そうでなければ移民はこの国に滞在することはできない。亡命・移民担当内閣官房スポークスマン、ローラン・ムタンバイ氏が述べた。

文書には、テロのあらゆる試みを防止し、テロの計画について報告することなどについての誓約が含まれている。ベルギー議会は、今後数ヶ月でこれに関する提案を採択する見込み。宣誓義務化の対象者は、学生や難民の保護者を除く、3ヶ月を超える期間ベルギーに滞在する移住者。

<http://bit.ly/1X8tIPf>

EUの制裁は北朝鮮の軍事力を弱体化させない

(スポーツニク 2016年04月02日 19:31 タチヤナ・フロニ)

◎ REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/238pH0M>

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が今年1月と2月に行ったミサイル発射に対し国連安全保障理事会が全会一致で採択した一連の制裁に加え、欧州連合（EU）は、北朝鮮に対するさらなる金融・貿易制裁を決定した。制限措置は、北朝鮮の核計画に寄与し得る物資や技術および武器の輸出と輸入を禁ずるものとなっている。

EUが最初に北朝鮮に対する制裁を課したのは2006年。当時EUは、(食品や医薬品を除き)「北朝鮮軍の能力の発展に寄与しうる」あらゆる物資の北朝鮮への輸出を禁止した。ひとつの疑問が生じる。北朝鮮の防衛能力の発展に、それまでEUはどう寄与していたのか？ ロシア科学アカデミー極東研究所コリア研究センターのコンスタンチン・アスモロフ氏によれば、寄与はもともとなかった。これまでも今回も、EUの制裁は北朝鮮の国際的孤立を目指したものでしかない。

「北朝鮮の防衛産業に対する個別の制裁措置はかなり古くから存在している。そして今日すでに我々は、それらが北朝鮮のミサイルおよび核計画の推進に望ましい影響力を持っていなかったことがわかっている。新たな制裁措置の下で何が禁止されているのかよく見てみると、それが北朝鮮の防衛でなく、北朝鮮自体を標的としていることが明らかになる。同じことは、米国と韓国の一方向的な制裁にも言える。そこでは、北朝鮮に関連するあらゆる経済活動が禁止されている。防衛どころではない。一方、防衛にかかわる多くのことを、北朝鮮人はすでに独力で行える。ミサイルや核技術がかなり豊富に存在することは大分前から秘密ではなくなっている。必要なエンジニアリングと技術基盤があれば、広島原爆と同じタイプのサンプルは、オープンソースから組み立てることができる。しかし、もちろん、北朝鮮に対するあらゆる制裁は、形だけのものなどではない。それらは現実には北朝鮮を経済的に窒息させることを目指している。これは制裁を新しいレベルに引き上げ、北朝鮮の完全な経済封鎖を目指したものだ。」

新しい制裁は普通の北朝鮮人の生活を悪化させるだけだ。新しい制裁のリストには医薬品や食品は含まれていないとはいうものの、北朝鮮当局は、「革命への道のりは長く困難」であるとし、困難に備えるよう国民に呼びかけた。また、テレグラフ紙によれば、北朝鮮は、90年代に干ばつによって引き起こされ、300万の北朝鮮住民の命を奪った飢饉の再発に備えるようにと北朝鮮を促した。しかし、コンスタンチン・アスモロフ氏によれば、この情報は、韓国の右翼保守的な新聞が流したデマである。

「韓国メディアでは北朝鮮の記事の本文を大幅に切り取っている。もとの記事に、困難とか飢饉とか、北朝鮮の孤立、戦争をする、などという言葉は、確かに、あった。しかし、それは、北朝鮮のレトリックに典型的な、大げさなフレーズ以上のものではない。95-98年飢饉の時代と比較した場合、現状ははるかに良い状況だ。90年代初頭のような壊滅的な状態はないし、飢饉の直接の原因となった一連の自然災害もない。そして、それにも増して、昨年北朝鮮は最低限の食糧自給を成し遂げたのだ。なるほど、食べ物は単調であり、貧しいものではあるが、全体的な食べ物不足にはならない。」

しかし、西側の読者らにとり、北朝鮮には常に大規模な飢饉があるのだ。韓国人が北朝鮮の新聞のサイトを訪問し、そこに実際に書き込まれていることを確認したなら、その人は刑務所に行くことになるかも知れないのだ、とコンスタンチン・アスモロフ氏は述べている。

<http://bit.ly/238pL0D>

日本から運ばれるプルトニウム 331 キロ 米国で「埋葬」

(スプートニク 2016年04月02日 19:58)

◎ 写真: Public domain <http://bit.ly/1X5g14h>

日本から米国に運ばれるプルトニウム 331 キロは、ニューメキシコ州にある地下貯蔵庫に「葬られる」ことになる。プルトニウムは、サウスカロライナ州サヴァンナ-リヴァー核施設にまず移送され

たあと、活性状態を低くした上で、最終的に「埋葬」される予定だ。

米ソ冷戦時代、331 キロのプルトニウムが日本に供与された。この量は、40 から 50 発もの核爆弾を準備できるものである。プルトニウムは、高濃度放射性物質の輸送が可能な英国の軍艦「Pacific Egret」で米国に向け輸送されているが、船が航行するルートについては、安全上の観点から極秘となっている。

<http://bit.ly/1Vm2JAR>

ポロシェンコ大統領 オバマ大統領との会談を思いつく？

(スプートニク 2016 年 04 月 02 日 20:39)

◎ REUTERS/ Kevin Lamarque <http://bit.ly/1Vm30Uv>

ウクライナのジャーナリスト、アナトリー・シャリイ氏は、自分のビデオブログの中で「ポロシェンコ大統領は、オバマ大統領との会談をどうやら思いついたらしい」と書き込んだ。先にウクライナ大統領のサイト上に、ポロシェンコ大統領とオバマ大統領が、ワシントンでの核安全(保安)サミットの中で会談し、ドンバス紛争やクリミア情勢、ロシアとの関係などについて討議したとの情報が現れた。

ポロシェンコ大統領は、会談の写真を自分の Facebook に載せている。しかしシャリイ氏が暴露したところでは、公開されているオバマ大統領の会談スケジュールには、ポロシェンコ大統領のものはない。確かにバイデン副大統領は、ポロシェンコ大統領と会っているが、もちろん彼は米国のリーダーではない。

ウクライナ大統領が、Facebook に載せた写真について言えば、記録用のもので、オバマ大統領は、サミットのあらゆる外国首脳とそうした写真を撮っている。シャリイ氏は「ペーチャ(ポロシェンコ大統領の愛称)、ウソもいい加減にし給え！」と自身のビデオブログを締めくくった。

facebook.com/ <http://bit.ly/1pWbENf>

<http://bit.ly/1qfIMAw>

マスコミ：ベルギー首相 欧州で新たなテロの可能性

(スプートニク 2016 年 04 月 02 日 22:14)

◎ AFP 2016/ Thierry Charlier <http://bit.ly/1NjZHvr>

ベルギーのミシェル首相は、欧州、特にベルギーで新たなテロが起こる可能性があるとの見方を

示した。ラ・リーブル・ベルジック紙が報じた。ミシェル首相によると、ベルギーを含む欧州で新たなテロが起こる可能性がある。

先にベルギー内務省の指導部と警察の労働組合は、同国でテロが発生したあと閉鎖している空港の再開を促進するための安全対策を強化することで合意に達した。3月22日、ブリュッセルの空港と地下鉄で合わせて3度の爆発があり、30人以上が死亡、300人以上が負傷した。

<http://bit.ly/1Y81Smu>

ナゴルノ・カラバフでの紛争悪化のイニシアチブを取ったのはトルコ？

(スプートニク 2016年04月03日 00:33)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/25E5pPd>

1991年にアゼルバイジャンから独立を宣言した飛び地で、国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国のダヴィド・ババヤン大統領報道官は、地域の紛争悪化にトルコが関与している可能性があると発表した。Panorama.amが2日、報じた。報道官は、次のように述べた—

「我々は、このようなアゼルバイジャンの行動について、アゼルバイジャンのイニシアチブだけであるはずがないと常に発表してきた。あらゆる可能性から判断して、特にトルコなど、特定の勢力がアゼルバイジャンを支持している。」

ババヤン報道官によると、地域では1994年以来このような紛争の悪化はなかったという。報道官は、「アゼルバイジャン軍は重火器を使用し、接触ラインの特定の場所で侵入を試みたが、相応の報復を受け、初めの位置まで戻り、大きな損失を被った」と述べた。紛争地域の状況悪化が明らかになったのは2日午前。なおアゼルバイジャンとアルメニアは、起こっている出来事について異なる情報を伝えている。

アゼルバイジャンは、敵の人員や機器の多くの機器の破壊について発表し、アルメニアはアゼルバイジャン軍の大きな損失について語っている。ロシアのプーチン大統領はすでに紛争当事者双方に一刻も早い停戦を呼びかけた。

ナゴルノ・カラバフは、1991年にアゼルバイジャンから独立を宣言した飛び地で、主にアルメニア人が住んでいる。アゼルバイジャンは、軍事作戦によって同地を再び支配下に置こうとしたが、失敗した。1994年、アゼルバイジャン、アルメニア、国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国は、ロシア仲介のもとでビシュケク議定書に調印した。

<http://bit.ly/1MLkY14>

ロシア、イギリスへのガス供給を 240%増加

(スプートニク 2016 年 04 月 03 日 02:27)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1WsOWr8>

ロシアのガスプロムは、今年第 1 四半期のイギリスへのガス供給を昨年同期比で 240%増加させた。ランブレル・ニュース・サービスがガスプロムのアレクセイ・ミレル社長の発表を伝えた。「中間報告によると、イギリスへのガス供給は 242.6%、39 億立方メートル増加した」とミレル社長は言う。

ランブレル・ニュース・サービスによると、ガスプロムは年始から 3 月 15 日にかけて外国への輸出を 33.5%、365 億立方メートル増加させた。2015 年、ガスプロムは外国へのガス供給を前年比 8% 上昇の 1,594 億立方メートルまで増加させた。ドイツへの輸出は 17%増、イタリアへは 12.6%増、フランスへは約 37%増、そしてイギリスへは 10%の増加であった。

<http://bit.ly/1orPamt>

オリバー・ストーン監督 クリントン候補を汚職で告発

(スプートニク 2016 年 04 月 03 日 08:05)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoev <http://bit.ly/1M8Gpco>

米国の著名な映画監督オリバー・ストーン氏は、米大統領選挙民主党候補使命争いのトップを走っているヒラリー・クリントン前国務長官を、汚職問題で告発した。監督は、自身の Facebook の中に、大統領選挙で民主党を代表するのは、サンダース上院議員であるべきだと書き込んでいる。ストーン監督は、次のように主張している—

「彼は、少なくとも、財政上の分別から、外国に対する我々の干渉を縮小し、部隊を故国に帰し、憎しみのために何兆ドルも費やさず、お金を自国民や学校そしてインフラに投じて、祖国を守ろうと試みる心積もりのある唯一の候補者だ。また国政における汚職に反対する唯一の候補者でもある。一方クリントン候補は、汚職にまみれている。」

3 月 26 日の段階で、民主党の大統領候補指名争いでは、クリントン前国務長官が大きくリードしている。彼女は、サンダース上院議員の 952 人に対し、1,690 人の選挙人を獲得した。なお確実に民主党候補となるためには、2,383 人の選挙人を集める必要がある。米国大統領選挙は、今年秋 11 月 8 日に実施される。

<http://bit.ly/1SvDiYB>

ポロシェンコ大統領 4月5日から7日まで日本を公式訪問

(スプートニク 2016年04月03日 10:53)

© Sputnik/ Mikhail Markiv <http://bit.ly/221gIfx>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、安倍首相の招きで4月5日から7日まで日本を公式訪問する。土曜日、ウクライナ大統領報道部が伝えた。発表によれば、ポロシェンコ大統領は、日本滞在中、安倍首相その他の政府要人と会談するほか、日本の実業界の代表者とも会う予定だ。

<http://bit.ly/1SvDmHU>

露米の議員、大規模な会談を6月から7月頃に予定

(スプートニク 2016年04月03日 16:27)

© Flickr/ Flazingo Photos <http://bit.ly/1MtbfZg>

露米の上下両院の議員が6月から7月頃にかけて大規模な会談を予定している。2日、露上院国際委員会委員長のコンスタンチン・コサチェフ氏は露上院議員と米下院議員の会談後に記者団に対してこのように話した。

コサチェフ委員長によると、会談の日程は検討中とのことだ。コサチェフ委員長はまた、この会談後にインドや日本、中国などの各国議員も交えたより広い形式での会談も組織できるだろうと語った。

「今日の会談には満足しており、対立や傲慢さといったものは見受けられなかった」とコサチェフ委員長は強調した。コサチェフ委員長によると、露米の議員たちは核の軍備縮小やシリアやアフガニスタン、リビア、ウクライナ情勢などの組み入れたテーマについて率直に意見交換を行ったということだ。「今日の会談で状況が急激に転換するということはないだろうが、露米両院議員の関係を修復するための大変重要な一歩であった」とコサチェフ委員長は語った。

<http://bit.ly/1V22Y54>

日本の海上自衛隊の護衛艦2隻と潜水艦 係争海域のフィリピンの港に寄港

(スプートニク 2016年04月03日 15:55)

© REUTERS/ Thomas Peter <http://bit.ly/221hyZG>

日本の潜水艦「おやしお」、護衛艦「ありあけ」、「せとぎり」が、南シナ海の中国が支配する領域から200キロに位置するフィリピンのスービック港に到着した。AFP通信が報じた。AFP

通信によると、護衛艦「ありあけ」には対潜ヘリコプターが搭載されている。

2013年1月、フィリピンは、南シナ海の一連の領域に対する中国の領有権主張について単独で国際海洋法裁判所に提訴したが、中国政府はこのような問題を国際仲裁裁判所で解決することを頑固として拒否した。

<http://bit.ly/1Vm76M1>

ナゴルノ・カラバフで戦闘再開（動画）

（スプートニク 2016年04月03日 16:15）

写真 1/2 <http://bit.ly/1qoBHNK>

3日、アルメニア国防省と、国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国の国防省は、カラバフの紛争ゾーンで戦闘が続いていると伝えた。

動画 <http://bit.ly/1Rx0VDI>

3日午前、カラバフの拠点が砲撃された。ナゴルノ・カラバフ共和国の国防省によると、アゼルバイジャン軍はロケット砲や走行車両を使用しているという。一方でアゼルバイジャン国防省広報課長のヴァギフ・ジャルギャフリ氏は、深夜にアルメニア軍が接触ライン周辺に位置するアゼルバイジャンの複数の居住地区を砲撃したと発表した。

2日夜、アゼルバイジャンのアリエフ大統領は、安全保障会議の会合を開いた。なお今のところ詳細については報じられていない。またナゴルノ・カラバフ共和国議会も緊急会合を招集し、アゼルバイジャンの行動を非難した。採択文書では、アゼルバイジャンとその支持勢力が、地域における紛争の新たなエスカレーションおよび予測不可能な結果の責任を負っていると述べられている。

<http://bit.ly/1orQQMH>

ダーイシュ（IS）戦闘員、減俸に苦しむ

（スプートニク 2016年04月03日 18:36）

◎ AP Photo/ File <http://bit.ly/1PJumZ6>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は財政危機を迎えている。高官の情報としてワシントン・ポスト紙が報じた。これはダーイシュの石油インフラや金融機関が攻撃されたため。現金不足で新採用者の賃金は半値に下げられている。最近の諜報情報によれば、いくつかの部隊は数ヶ月お金を受け取っていないという。不足分を補うために、組織はますます高い税金を支配地域住民

にかけるとを余儀なくされている。

ロシア国防省は2月1日、ダーイシュは低い給与により新部隊の形成に問題を抱えている、と発表した。トルコとの違法な石油取引による所得の減少により賃金は3分の1カットされている。ロシア軍はこの違法ビジネスの取り締まりにおいて重要な役割を果たしていることも強調されている。

<http://bit.ly/1UAYWRj>

ポーランド農民党 EUによる対露制裁の解除を求める

(スプートニク 2016年04月03日 19:49)

© Sputnik/ Philip Klimashevskiy <http://bit.ly/1Q21qZ8>

ポーランド農民党は、欧州による対ロシア制裁の解除を求めた。同党は以前、連立与党の一員だった。「ラジオ・ポーランド」が伝えた。ポーランド農民党のヴラジスラヴ・コシニャク＝カミィシ党首は、次のように発表した—

「数年間でEUとロシアの政治的問題が解決されないのはありえないことであり、これによってポーランドの農家や起業家たちが苦しんでいる。禁輸措置の解除が必要不可欠であり、政治的問題は別の形で解決する必要がある。」

党首は、ポーランドの農家は制裁によって大きな損失を被っていると指摘した。

<http://bit.ly/1qia9tQ>

マスコミ：イラクにある「ダーイシュ」の監獄から1,500人解放

(スプートニク 2016年04月03日 20:47)

© AFP 2016/ MOADH AL-DULAIMI <http://bit.ly/1ZXOG5f>

イラクの治安部隊は、同国西部アンバル州のヒートにあるテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の監獄から収容者およそ1,500人を解放した。ロシアのメディアが報じた。伝えられたところによると、イラク軍が「ダーイシュ」の管理する地下監獄を発見した。同監獄には、主に一般市民が収容されており、全員解放されたという。先に米国防総省は、「ダーイシュ」の指導者バクダディ容疑者はイラクとシリアを行き来していると発表した。

<http://bit.ly/1N4vVpk>

チェチェン大統領：そこに米国人がいる限りアフガニスタンに平和な生活を送る見込みはない

(スプートニク 2016年04月03日 22:46)

© Sputnik/ Said Tsarnaev <http://bit.ly/1PTJ19E>

チェチェン共和国のラムザン・カディオロフ大統領は、米国がそこで重要な役割を果たしている限り、アフガニスタンに平和な生活を送る見込みはない、と述べた。リアーノーヴォスチのインタビューでの発言。国連軍を引き入れては、との問いに、カディオロフ氏は「誰がそれを率いるのか」との修辭的疑問を呈した。

「欧州諸国の国防大臣らが米国との協定によって任命され、米国からの承認がなければ航空機さえ飛ばせない。戦闘機を販売しているアラブ諸国全体およびそれ以外でも同じだ。米国人がアラブ人に技術を販売した場合、彼らは言う。これは私たちの技術だ、と。購入した場合、これは私たちのお金だ、と言う。こんなアプローチなのだ。どうしようもない」とカディオロフ氏。

<http://bit.ly/1M96rML>

エストニア、コーラン禁止が発議される

(スプートニク 2016年04月04日 05:17)

© Fotolia/ Lucvar101 <http://bit.ly/1RHw2cl>

エストニアでは、イスラム教徒の神聖な本・コーランが公共の場所では禁止されるべきだ。国民統一党のクリスティナ・オユランド代表がこうした主張を行っている。「イスラムの犯罪的側面、否定的側面が強く出ていることに関連して、いま我々は、我々の国と国民、特に女性と子どもの安全を確保するために、このような措置を検討することは不可欠である」と考える」。タスが伝えた。

党指導部はまた、エストニアへの中東、アフリカからの難民の最初のグループの受け入れについての懸念を表明した。「我々は中央メディアが触れない差別と相応しくない処遇に関する情報を国民から収集することに着手することにした」と同党パルヌ支部のトリン・ライドメツ部長。

<http://bit.ly/1RyFp1k>

シリア軍、ダーイシュから都市の奪還に成功

(スプートニク 2016年04月04日 07:54)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1U0xCiV>

シリア軍が再びテロリスト集団ダーイシュ（IS、イスラム国）によって占領されていた都市の

奪還に成功した。今回解放されたのはダマスカスとパルミラの間に位置するカルヤタインだ。シリアの国営通信社SANA（シリアン・アラブ・ニュース・エージェンシー）と軍の1部隊に同伴しているリア-ノーヴォスチ通信が伝えた。

パルミラの西方100キロに位置するカルヤタインは昨年8月からダーイシュの支配下にあった。SANAによると、部隊は複数の方角からカルヤタインに侵入。北側に陣地を固めると地雷の除去作業に取りかかった。

またリア-ノーヴォスチによると、工兵チームはカルヤタイン中心部で作業を開始した。ダーイシュの戦闘員たちは撤退の際にあらゆる基幹道路や居住用の建物に地雷を敷設した。戦闘員らは現在も北部山岳地帯に向けて逃走を続けている。一方のシリア軍はカルヤタインに軍事機器を集結させている。

<http://bit.ly/1otBQhf>

アサド大統領：西側は不誠実で偽善的。当てにしてはならない

（スプートニク 2016年04月04日 09:06）

◎ Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/205KgdN>

シリアのアサド大統領は、リア-ノーヴォスチ通信のインタビューで、西側諸国は不誠実で偽善的であり、その政策は国際法の規範と食い違っていると語った。また大統領は、西側諸国を当てにしてはならないと述べた。アサド大統領は、インタビューで次のように語った—

「友がいることで良いのは、より迅速に、そして最小の損失で（問題の）解決に達することだ。そのため各々の政治家たちは、危機の時にも一緒にいてくれる友好国を選ぶことができなければならない。」

またアサド大統領は、シリアが経験したことを誰にも望まないと述べ、次のように語った—

「我々は非人間的な試練を経験しなければならなかった。しかし我々が住んでいる世界には、いま国際法もなければ、政治にモラルもない。地球のあらゆる場所で何が起こってもおかしくない。」

アサド大統領はまた、問題の解決方法が外国からやってくることはないと指摘した。大統領は、外国からは友が助けにやって来る可能性があるとして述べ、ロシアとイランがそうだったと指摘した。

<http://bit.ly/1W3YFG3>

ギリシャ 合意に基づきトルコへの移民送還を開始

(スプートニク 2016年04月04日 15:59)

© REUTERS/ Leonhard Foeger <http://bit.ly/1TXqzDm>

4日未明、欧州への難民流入を抑制するためのEUとトルコの合意に基づき、ギリシャからトルコへの移民・難民の送還が始まった。202人の移民及び難民が、ギリシャのレスボス島とヒオス島からトルコに向かって船で出発した。AP通信が報じた。AP通信によると、3月20日からギリシャの島にはおよそ4,000人の移民・難民が滞在していた。合意によると、3月20日以降にトルコからギリシャに違法に入国した移民は全員、トルコに送還される。なおEUはトルコへ送還された移民1人につき移民1人を合法的に受け入れなければならない。EUはトルコ経由で入国する移民が減少することに期待している。

<http://bit.ly/1N5HcWo>

NATO事務総長 オバマ大統領と欧州におけるロシア抑止計画について協議

(スプートニク 2016年04月04日 16:58)

© REUTERS/ Yves Herman <http://bit.ly/24PFtjd>

北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長が4月4～7日に米国を訪問し、米指導部とテロ対策や欧州における「防衛と抑止力」に関するNATOの政策実現について協議する。「防衛と抑止力」は、まずロシアへの抵抗という意味で用いられている。ホワイトハウス報道部によると、オバマ米大統領はストルテンベルグ事務総長との会談で、ブリュッセルでのテロを背景にNATOのパートナーたちとの結束を確認する意向。ホワイトハウスは、NATO事務総長の訪問について、「NATOによって具現化されている大西洋のパートナーシップに米国が付与している重要性を強調しており、変化する戦略的環境に応じたNATOの変化は、世界秩序の維持を保証し、米国とNATOの全加盟国およびパートナーたちの利益を促進させる」と指摘している。

<http://bit.ly/1qqSrUx>

ノルウェー、2隻の船でロシア海軍の追跡を始める

(スプートニク 2016年04月04日 18:54)

© AFP 2016/ Daniel Mihailescu <http://bit.ly/1V5SrWw>

ノルウェーとNATOは史上初めて、1隻でなく2隻の船でロシアの潜水艦を追跡する。この春、ノルウェーの艦隊に「Marjata IV」が採用される。スペインスカダグブラーデットが報じた。新しいノルウェーの「スーパー船舶」はMarjataプロジェクトの延長だ。1960年代からこのタイプの船

船はバレンツとノルウェー海で諜報活動に従事している。通常、この船はロシア国境近くに位置している。北の海で諜報活動を実施し、コラ半島の基地から北極海に送りこまれるロシアの潜水艦を監視することは、北大西洋条約機構（NATO）の一員として重要である、と同紙。

<http://bit.ly/1XdV1Yo>

日本の首相、ロシアを非公式訪問する計画

（スプートニク 2016年04月04日 23:11）

◎ REUTERS/ Toru Hanai <http://bit.ly/1Sxi9gQ>

日本の安倍晋三首相が非公式でロシアを訪問する予定。与野党・自民党の稲田朋美政調会長が本日確認した。同氏によると、2016年は、ロシアと日本の間の政治的な接触の点で最も充実した一年になる。「4月中旬に日本をラヴロフ外相が訪れるだけでなく、ロシアへの安倍首相の非公式訪問などの重要なイベントがある。」

日本のメディアは繰り返し、日本の首相がロシアの大統領に会うために4月下旬～5月上旬にソチを訪問する可能性に言及している。クレムリンの報道部は、まだ会談の計画の詳細を確認していない。一方、ロシア大統領府のドミトリイ・ペスコフ報道官は2月5日、ロシアへの安倍首相の訪問が取りざたされているが、日本政府からその意図を鮮明にされてはいない、とした。

<http://bit.ly/1Ty7Nlx>

米韓軍事演習「フォール・イーグルは北朝鮮を「核の脅し」へと駆り立てている

（スプートニク 2016年04月04日 19:49 リュドミラ・サーキャン）

◎ AFP 2016/ JUNG YEON-JE <http://bit.ly/1Zmj0im>

北朝鮮は、米国と韓国を「核による報復」で脅している。その理由は、米韓合同軍事演習「フォール・イーグル（Foal Eagle）」だ。同演習は純粋に防衛的なものだと発表されているが、複数の報道によると、米軍と韓国軍は北朝鮮の軍事施設への攻撃などを含む訓練を行っているという。

米ワシントンで開かれた核安全保障サミットで4月1日、北朝鮮の核の脅威が世界の安全保障の最も深刻な問題の一つとして認められた。これは、北朝鮮の好戦的な態度とミサイルや核の盾をつくらうとする欲望は、米国がユーゴスラビア、イラク、リビアで行ったように北朝鮮の体制も力を変えようとしているとの危惧によって引き起こされていると考えるロシアが、サミットへの参加を拒否したために生じた可能性がある。

ロシアの著名な東洋学者でソウルにある国民大学の教授を務めるアンドレイ・ラニコフ氏は、北

朝鮮の核問題と呼ばれるものの最善の解決策は協議の再開だと思われるが、現時点でその可能性は低いとの見方を示し、次のように語っている―

「協議が再開される期待はあるか？ 私は長い間期待を抱き、慎重な楽観論を持ってそれを見てきた。しかし今、韓国の次の選挙までは南北朝鮮に大きな改善は期待できないと確信している。北朝鮮の軍人たちには、『敵の行動には10倍そして100倍で返す』というスローガンがある。韓国の軍人たちにあるのは、もうスローガンではなく、行動指針だ。もし北朝鮮側から何らかの砲撃や地雷の敷設、挑発などがあった場合、韓国軍は米国が支援してくれるという軍事的抑止力の力を信じて攻撃を行うことができる。同地域の状況や力のバランスを考えると、これらすべては深刻な危機へと様変わりする恐れがある。私は戦争について語りたくはない。恐らく戦争は起こらないだろう。しかし今後1～2年の間に多くの人的被害をもたらす極度の緊張が発生する恐れがある。北朝鮮が望んでいるものは何か？ それは、全世界が北朝鮮を他の国と同等の核保有国として認めることだ。北朝鮮は、好適な方向転換があれば核兵器の制限について話す用意はあるが、核プログラムの廃止については話すのも不可能だと述べている。」

駐ロシア北朝鮮大使のキム・ヒョンジュン氏は、朝鮮半島情勢は核紛争に近づいているとし、その理由は「核の脅しと脅威、米国側からの制裁、そして圧力だ」と述べた。北朝鮮では状況をこのように感じている。

実のところ複数の専門家たちは、米国はいま北朝鮮どころではないと考えている。いま米国にとっては北朝鮮よりも中東でのイスラム主義者対策やロシアとの協力の新たな形の摸索の方が重要な問題だという。さらに米国はでは大統領選挙に向けた予備選が行われており、オバマ大統領にも、2016年米大統領選挙の主な候補者たちにも北朝鮮問題を解決するための綱領はない。欧州は、テロの未然防止や移民問題の解決で忙しい。

中国当局は、悪化した場合に国内情勢の不安定化を引き起こす恐れのある国内の経済情勢を懸念している。恐らくそのため中国は対北朝鮮制裁の国際レジームに加わったのではないだろうか。一方で、中国が北朝鮮への支援を完全に拒否することができないのは明らかだ。そして現在行われている米韓合同軍事演習も、米国はいま北朝鮮どころではないという考えを否定している。

<http://bit.ly/1S68Hk2>

中国 米国を射程に収めるミサイルを軍に装備へ

(スプートニク 2016年04月04日 20:42)

© AP Photo/ Ng Han Guan <http://bit.ly/1XD2HV1>

米国が「世界最長の射程距離を持つミサイル」と考えている大陸間弾道ミサイル DF-41 が、近いうちに中国軍に装備される。雑誌「漢和防務評論 (Kanwa Asian Defence)」が伝えた。「漢和防務評論」によると、中国は2016年にも DF-41 を装備できる見込み。DF-41 は現在、テストの最終段階

にある。DF-41 の射程距離は 1 万 4,500km。DF-41 は、河南省新郷市にある中国人民解放軍の新たな戦略ミサイル部隊の基地に初めて展開される。

ミサイルは太平洋を経由した場合、ここから北極上空を通過してさらに少し先へ飛び、約 30 分で米国領内に到達することができる。「漢和防務評論」によると、中国は同国の衛星測位システム「北斗衛星導航系統」が完成したらミサイルの射程距離を伸ばす計画だという。

<http://bit.ly/1YcC2xG>

ロシア 原油に関しサウジと個別に協議する用意あり

(スプートニク 2016 年 04 月 04 日 21:34)

© Fotolia/ yanlev <http://bit.ly/1mbDBPe>

ロシアのアレクサンドル・ノヴァク・エネルギー相は、記者団に対し「ロシアは今のところ、原油採掘レベルの制限についてサウジアラビアと討議していないが、必要があれば、ドーハでの会合までに、サウジ当局と個別に交渉する用意がある。これまで彼らと、討議してこなかった」と述べた。エネルギー相は、ドーハでの会合までにサウジアラビアと協議する可能性に関する記者団の質問に対し「もしそうした可能性あるいは必要性があれば、必ずそうした問題について討議がなされるだろう」と答えた。

<http://bit.ly/1N5Jcho>

アルメニア議会、カラバフの独立認定を思案

(スプートニク 2016 年 04 月 04 日 21:54)

© Flickr/ brent granby <http://bit.ly/1RYQL0p>

アルメニア議会は未承認のナゴルノ・カラバフ共和国（NKR）の独立認定の是非を議論することを排除していない。先に野党会派「アルメニア国民議会」のグラント・バグラチャンはナゴルノ・カラバフ共和国の独立認定に関する議論を議会に求めた。

これまでアルメニアは、問題の平和的解決に向けた交渉プロセスに悪影響を与える可能性を理由に、カラバフの独立を認めていなかった。4月2日の夜、カラバフ紛争地帯の状況は急激に悪化、航空機と大砲の使用を伴う戦いが始まった。当事者双方が接触線上における停戦違反を非難し合っている。

4月3日アゼルバイジャン国防省は、敵対行為を停止する一方的決定を発表した。しかし、エレバンとステパナケルトで戦闘が続いていることが報じられた。未承認のナゴルノ・カラバフ共和国

国防省は「NKR防衛軍は従前の位置まで引き下がるという点における停戦の提案を議論する準備ができています」と述べた。

<http://bit.ly/1PR2XJp>

日本、安保分野でロシアとの協力望む

(スプートニク 2016年04月05日 00:13)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1XdXrGD>

日本はアジア太平洋地域およびグローバルなレベルにおいて安保分野でのロシアとの協力を望んでいる。稲田朋美・自民党政調会長が述べた。「安倍首相率いる現政権の方向性のひとつが平和維持のための積極的協力だ。ロシアはアジア太平洋地域および全世界における重要プレイヤーであり、ゆえにロシアとの安保分野での協力を望む」モスクワ国立国際関係大学における一般レクチャーで述べた。露日協力の主要な分野として氏は国際テロ対策と朝鮮半島情勢を挙げた。「露日はテロ対策での協力でよい展望をもっている」と同氏。

<http://bit.ly/1RYRwqP>

ポロシェンコ大統領は安倍首相にウクライナのおとぎ話を語る

(スプートニク 2016年04月05日 08:17 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Mikhail Markiv <http://bit.ly/221gIfx>

火曜日、ウクライナのポロシェンコ大統領が、日本を公式訪問する。恐らく彼は、日本に友人達に、ウクライナへの財政援助を納得させ、ロシアと仲良くしないよう説得するのだろう。ウクライナ大統領の日本訪問について、モスクワ国際関係大学のアンドレイ・イワノフ上級研究員の意見を、以下まとめて皆さんに御紹介する。

ウクライナはすでに、日ロ関係において否定的な役割を果たした。2014年の初め、武装した民族主義者の助けを借りた騒乱で、当時のヤヌコヴィチ大統領は権力の座から引きずり降ろされたが、この憲法に反するクーデターは、クリミアやドンバス地方を含め、少なくともウクライナの半分の地域では支持されなかった。そうした地方にクーデター政権の法律を認めさせ、自分達に無理やり従わせようとする新しいキエフ当局の試みは、強い抵抗に出会った。

その結果、クリミアでは住民投票が実施され、住民の圧倒的多数が、ロシアとの再統合を支持した。そしてロシア政府は、この要請を受け入れた。しかしキエフ当局は、自分達自身も不法に、1954年、ウクライナへのクリミア譲渡に関する決定をソ連憲法に反して受け入れ、ソ連邦崩壊後の1991年には、ウクライナにそのまま残りたいのかどうか、誰もクリミア住民の意見を聞かなかった

にもかかわらず、ロシアへのクリミア「併合」を非難した。

しかし西側の民主主義国と呼ばれる国々は、クリミア住民の声を聴こうとはせず、この半島をウクライナ領だとして、ロシアの「占領」をやはり非難した。そして対ロ制裁を導入した。それには「自分達は西側社会の東洋における完全なメンバーであり、民主主義国家である」と自負する日本も参加した。この事が、国防担当大臣レベルでの日露コンタクトや、その他一連の重要な方向に沿ったコンタクトを凍りつかせてしまった。

対ロシア制裁は、間もなく拡大された。それは、ウクライナが、ドンバス住民との合意を図らず、同胞である彼らに軍隊を差し向け、内戦を勃発させたあと起きた。しかし、キエフ当局は、武器を持って立ち上がったドンバスの炭鉱労働者達をうまく処理できず、ロシアが「分離主義者」を支援しているのだと非難を始めた。ドンバス支援に関して言えば、それは部分的には真実である。しかしウクライナは、ロシアはウクライナを直接侵略したとまで主張した。これは明らかにウソだが、西側は、日本も含め、このウソにのった。さらにその後、ロシアあるいは、ロシアに支援されているドンバスの「分離主義者達」はマレーシア航空機を撃墜したなどという途方もない非難もなされた。この犯罪が、ウクライナ軍によるものである事は、事実が示している。ロシアに対する制裁は、又も強化された。日本も、西側の主張を支持し、自らの国益を損なうにもかかわらず、それに追隨した。

今回の日本訪問で、ポロシェンコ大統領が、ウクライナへの援助を拡大するよう安倍首相への説得を試みるのは間違いない。彼には、他の道はないからだ。米国とEUは、ウクライナへの物質的援助を急いでいない。なぜなら、今のキエフ当局が、少なくとも経済領域において、破綻していると分かっているからだ。それゆえキエフ当局は、お金持ちで気前の良い日本に、援助を頼むほかない。日本に、そのための余分な財政的余裕があるかどうかは、安倍首相が決める問題だ。しかし、現在のウクライナ経済に投資しても、それが戻ってくることはまずありえないと、覚悟する必要がある。

もし、ポロシェンコ大統領が主張する見解、ウクライナが現在経験している不幸は、すべてロシアのせいだという考えを受入れるとするならば、日本指導部は、自分達の国益に大きな損失を与える事になるだろう。ポロシェンコ大統領は、安倍首相に、ロシアへの圧力を強め、ロシアとの協力の程度をさらに下げるよう求めると予想される。

もちろん、日本政府は、ウクライナやロシアで起きている事に関する情報を、しばしば客観的とは言えない自国のマスメディアだけでなく、より確実な他の情報源からも得ているに違いない。それにもかかわらず日本の政治エリートの中にも、恐らく、悪意に満ちた侵略国家ロシアというポロシェンコ大統領のおとぎ話を信じる人達もいるだろう。

肝心なのは日本政府が、重要な政治的決定の数々を、おとぎ話ではなく、現実の上に立って下す事である。その現実とは、全くもって明らかだ。ポロシェンコ大統領は経済的にも政治的にもすでに破産している。なぜなら彼が、ウクライナ経済を最終的に破滅させ、同胞に対する戦争を始めたからだ。戦いは今も止んでいない。一方ロシアはどうか、日本にとってロシアとの関係は、非常に

重要であると思う。

<http://bit.ly/1MaqnyF>

チェチェンの指導者 シリア大統領の招きに応じる

(スプートニク 2016年04月05日 09:41)

◦ Sputnik/ Said Tcarnev <http://bit.ly/1LE80kZ>

ロシア連邦チェチェン共和国の指導者ラムザン・カディオフ氏は、記者団の質問に答えた中で「アサド大統領に会うため、シリアに出発するつもりだ」と述べた。

カディオフ氏は「すでに自分は何度かダマスカスを訪れているが、それはシリア国内で軍事紛争が勃発する前のことだった」と伝え、次のように続けた—

「チェチェンの自分のところに、シリアの在野勢力の代表がやってきた。彼ら自身では『何も決められないようだ。彼らの背後には『上』がいる。その『上』がすべてを決めているのだ。彼ら自身、何をしたいのか分からない。そもそも実際には、なにも欲していない。必要なのは、西側が彼らに『親愛なる友人達よ、あなた方の使命は終わった』と言って、完全に、在野勢を管理することだ。もし今在野勢力が、戦いを止めなければ、シリア国家というものは無くなってしまおうだろう。」

<http://bit.ly/1UF2p1p>

ポーランドの農場主 ロシアに輸出できなかったリンゴを無料で配布

(スプートニク 2016年04月05日 10:11)

◦ Sputnik/ Filip Klimaszewski <http://bit.ly/1PR423Q>

リンゴを無料で希望者に配布するポーランドの農場主の「慈善行動」は、4月いっぱい続けられる。ポーランドの農業従事者の利益を代表する農民党は、先に、ロシアに対するEUの制裁解除を要求している。

ポーランド赤十字のバラノフスキ報道官は「リンゴはたくさんある。1人に20キロずつ配布するつもりだ。それが、ひと月の限界量だろう。しかしトラックの中には、何千ものリンゴ箱がある。リンゴは、援助を必要とするすべての人、そして所得の低い年金生活者達に配られている」と伝えた。

ポーランド農民党は、以前与党連合政権に入っていたが、現在彼らは、ロシアに対するEUの制

裁措置解除を訴えている。

農民党のコシニャク-カムイシ党首は「EUが決めた対ロ制裁に答える形でロシアが導入した、EUからの農産物及び食料品の禁輸措置によって、最も大きな痛手を被ったのは、他でもない我々ポーランドの農業だ。農産物を、どこにももってゆけない」と強調した。

<http://bit.ly/2374VlJ>

米下院議員 プーチン大統領に米国民へ年次メッセージを送ったらどうかと提案

(スプートニク 2016年04月05日 11:22)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1Q1tDIS>

米下院議会で欧州・ユーラシア及び新たな挑戦に関する諸問題を担当する小委員会のダナ・ローラバッカー委員長（共和党）は、ロシアのプーチン大統領に対し、連邦テレビを通じて毎年米国民にメッセージを送ってはどうかと提案した。ローラバッカー議員は、テレビ「ロシア24」に出演した中で、次のように述べた—

「私があつたらいいと思っているのは、ロシアの大統領が、年に一度、連邦テレビを通じて米国民に、そして米大統領がロシア国民に、それぞれ30分間語りかける事ができるような合意が結ばれる事だ。そうしたフォーマットができれば、両国がそれぞれなぜそうした政策をとるのか、その動機を本質的に説明する助けになると思う。」

<http://bit.ly/1qmnJfu>

Cは安倍首相にウクライナのおとぎ話を語る

(スプートニク 2016年04月05日 12:03 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1W86RVT>

火曜日、ウクライナのポロシェンコ大統領が、日本を公式訪問する。恐らく彼は、日本の友人達に、ウクライナへの財政援助を納得させ、ロシアと仲良くしないよう説得するのだろう。ウクライナ大統領の日本訪問について、モスクワ国際関係大学のアンドレイ・イワノフ上級研究員の意見を、以下まとめて皆さんに御紹介する。

ウクライナはすでに、日ロ関係において否定的な役割を果たした。2014年の初め、武装した民族主義者の助けを借りた騒乱で、当時のヤヌコヴィチ大統領は権力の座から引きずり降ろされたが、この憲法に反するクーデターは、クリミアやドンバス地方を含め、少なくともウクライナの半分の地域では支持されなかった。そうした地方にクーデター政権の法律を認めさせ、自分達に無理やり

従わせようとする新しいキエフ当局の試みは、強い抵抗に出会った。

その結果、クリミアでは住民投票が実施され、住民の圧倒的多数が、ロシアとの再統合を支持した。そしてロシア政府は、この要請を受け入れた。しかしキエフ当局は、自分達自身も不法に、1954年、ウクライナへのクリミア譲渡に関する決定をソ連憲法に反して受け入れ、ソ連邦崩壊後の1991年には、ウクライナにそのまま残りたいのかどうか、誰もクリミア住民の意見を聞かなかったにもかかわらず、ロシアへのクリミア「併合」を非難した。

しかし西側の民主主義国と呼ばれる国々は、クリミア住民の声を聴こうとはせず、この半島をウクライナ領だとして、ロシアの「占領」をやはり非難した。そして対ロ制裁を導入した。それには「自分達は西側社会の東洋における完全なメンバーであり、民主主義国家である」と自負する日本も参加した。この事が、国防担当大臣レベルでの日露コンタクトや、その他一連の重要な方向に沿ったコンタクトを凍りつかせてしまった。

対ロシア制裁は、間もなく拡大された。それは、ウクライナが、ドンバス住民との合意を図らず、同胞である彼らに軍隊を差し向け、内戦を勃発させたあと起きた。しかし、キエフ当局は、武器を持って立ち上がったドンバスの炭鉱労働者達をうまく処理できず、ロシアが「分離主義者」を支援しているのだと非難を始めた。ドンバス支援に関して言えば、それは部分的には真実である。しかしウクライナは、ロシアはウクライナを直接侵略したとまで主張した。これは明らかにウソだが、西側は、日本も含め、このウソにのった。さらにその後、ロシアあるいは、ロシアに支援されているドンバスの「分離主義者達」はマレーシア航空機を撃墜したなどという途方もない非難もなされた。この犯罪が、ウクライナ軍によるものである事は、事実が示している。ロシアに対する制裁は、又も強化された。日本も、西側の主張を支持し、自らの国益を損なうにもかかわらず、それに追隨した。

今回の日本訪問で、ポロシェンコ大統領が、ウクライナへの援助を拡大するよう安倍首相への説得を試みるのは間違いない。彼には、他の道はないからだ。米国とEUは、ウクライナへの物質的援助を急いでいない。なぜなら、今のキエフ当局が、少なくとも経済領域において、破綻していると分かっているからだ。それゆえキエフ当局は、お金持ちで気前の良い日本に、援助を頼むほかない。日本に、そのための余分な財政的余裕があるかどうかは、安倍首相が決める問題だ。しかし、現在のウクライナ経済に投資しても、それが戻ってくることはまずありえないと、覚悟する必要がある。

もし、ポロシェンコ大統領が主張する見解、ウクライナが現在経験している不幸は、すべてロシアのせいだという考えを受入れるとするならば、日本指導部は、自分達の国益に大きな損失を与える事になるだろう。ポロシェンコ大統領は、安倍首相に、ロシアへの圧力を強め、ロシアとの協力の程度をさらに下げるよう求めると予想される。

もちろん、日本政府は、ウクライナやロシアで起きていることに関する情報を、しばしば客観的とは言えない自国のマスメディアだけでなく、より確実な他の情報源からも得ているに違いない。それにもかかわらず日本の政治エリートの中にも、恐らく、悪意に満ちた侵略国家ロシアというポ

ロシェンコ大統領のおとぎ話を信じる人達もいるだろう。肝心なのは、日本政府が、重要な政治的決定の数々を、おとぎ話ではなく、現実の上に立って下すことである。その現実とは、全くもって明らかだ。ポロシェンコ大統領は経済的にも政治的にもすでに破産している。なぜなら彼が、ウクライナ経済を最終的に破滅させ、同胞に対する戦争を始めたからだ。戦いは今も止んでいない。一方ロシアはどうか、日本にとってロシアとの関係は、非常に重要であると思う。

<http://bit.ly/1SMP1F1>

南オセチア ロシアの構成体に入る方法を考案

(スプートニク 2016年04月05日 13:06)

© AFP 2016/ Mikhail Mordasov <http://bit.ly/108mxxd>

南オセチアは2016年、国民が憲法改正を承認し、南オセチアがロシアの構成体に入ることをロシア指導部に提案する権利を大統領に付与する国民投票を実施する。南オセチアのレオニード・チビロフ大統領が発表した。チビロフ大統領によると、憲法改正は、南オセチアがロシアの構成体に直接入った場合に生じる恐れのある政治的リスクからロシアを解放する。インターファクス通信が報じた。2015年3月、ロシアのプーチン大統領と南オセチアのチビロフ大統領は、協力と統合に関する条約に調印した。同条約は、統一された防衛および安全保障空間の形成、国境間の自由な往来、その他の統合プロセスを規定している。

<http://bit.ly/1V5XNRN>

スペイン、ロシア人向けビザ廃止に前向き

(スプートニク 2016年04月05日 13:31)

© Fotolia/ Ma8 <http://bit.ly/1QlhEIX>

スペイン当局はロシア人観光客向けのビザの廃止に前向きだ。産業・エネルギー・観光大臣ホセ・マヌエル・ソリア氏がリア-ノーヴォスチに語った。「スペインはEU加盟国の中でロシアの観光客向けビザの廃止に前向きな国だ。理由は色々ある。まず、ロシアの観光客はスペインに大きな利益をもたらしている。第二に、我々は、そのようなビザはあってはならないと信じている」とソリア氏。ロシア人向けビザの発給手続きは近年著しく簡素化されているという。ロシア・スペイン観光年が正式に4月5日から始まる。これでビザ発給条件はさらに緩和され、具体的には、6～12歳の小児を連れてロシア市民はビザが廃止される。また、ビザ申請の審査期間は3営業日に減少する。

<http://bit.ly/1S6gRsz>

国外に救済の道を探る日本の電子産業

(スプートニク 2016年04月05日 14:11)

◎ 写真: terrykimura <http://bit.ly/1YcFvfQ>

Apple のスマートフォンなどの電子機器を受託生産するEMS企業の世界最大手で、フォックスコン (Foxconn) グループの中核企業である台湾のホンハイは、日本のシャープを、その傘下に入れた。先週土曜日、大阪で、フォックスコンが 34 億 6 千万ドルを支払い、シャープ株の 66% を得ることを決めた諸文書の調印式が開かれた。

ジャーナリスト達は、買収交渉が 4 年に渡った事を指摘し、これは 1912 年に創建されたシャープの歴史において、重要なマイルストーンになったと見ている。この百年を越す間で初めて、シャープは独立を失い、外国の戦略的投資家に自分達の株の取得を許してしまった。多くの専門家は、シャープには他の選択肢はなかったと考えている。複数の報道によれば、シャープは、昨年 2015 年 3 月 31 日に終わった財政年度中に、1,700 億円もの営業損失を計上している。

ビジネス分析専門家らは、シャープが株の大部分を売った事は、かつて外国企業への株の売却に保守的だった日本の実業界において、ターニングポイントになるかもしれない、と見ている。しかし複雑で困難な経済状況のせいで、完全な倒産から生産部門を救うために、文字通りどんな方法であっても、それにすがるなくてはならないのが実情だ。

日本の工業生産は、2月の合計で、6.2%減少した。この数値は地震と津波災害に遭った 2011 年以来、最悪のものとなった。日本の輸出製品に対する需要は落ち込んでいる。政府は数々の措置を講じてはいるが、景気改善の兆しは、今のところ見えない。大部分の専門家達は、日本の不況は、以前予想されていたよりも長く続くと見ている。おそらく、そうした事から、シャープ買収の最終額が、交渉のさい示されたものよりも低くなったのだろう。先に双方は、フォックスコンによるシャープ買収額は、62 億 4 千万ドル (7 千億円) と発表していた。それに比べ実際の買収額は、ずっと控え目なものだが、それでもやはり、34 億 6 千万ドルという数字は、かなりなものだ。

フォックスコンにとっては、シャープが持っている液晶ディスプレイ製造技術が重要なのだろう。ホンハイのテリー・ゴウ(郭台銘)会長は「シャープ 105 年の歴史と、この会社の持つ技術革新力に深い敬意を感じる」と述べている。台湾では、多くの人達が、今回の契約について、台湾と日本の関係において大きな突破口を開くものだとコメントしている。実際、ここで問題となっているのは、政治ではなく、日本における投資環境の変化だ。日本が経験している経済的困難により、投資環境は本質的に「暖かくなった」と言える。フォックスコンとシャープの間の契約は、ハイテク部門における最初のそうした例となった。恐らく日本経済に、台湾側からばかりでなく、その背後に中国本土の実業界が控えている香港の投資家らの側からの新たな投資拡大につながるだろう。

<http://bit.ly/1qmQxJC>

ダーイシュ（IS）戦闘員 デリゾール攻撃のさい化学兵器使用

（スプートニク 2016年04月05日 14:28）

© Fotolia/ Nevenm <http://bit.ly/1YDFdm0>

テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らは、シリア北部の町デリゾール（デイルエッゾル）の空軍基地のシリア軍人を攻撃した。軍事筋が明らかにした。その際、一連の兵士達が、化学兵器により窒息死した。先にシリア政府軍は、テロリストらが空軍基地攻撃を試みた事を伝えている。なお戦闘機はダーイシュの前衛部隊を攻撃し、彼らの軍事車両や戦闘員を殲滅した。

<http://bit.ly/1SMQfQv>

北朝鮮寧辺の核施設で不審な動き

（スプートニク 2016年04月05日 14:51）

© AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/1LbZGIV>

ジョン・ホプキンス大学アメリカ・コリア研究所の専門家達は、北朝鮮の寧辺（ヨンピョン）にある核施設で不審な動きが見られる、と指摘した。専門家達は、人工衛星から送られてきた最新の写真をもとに、核施設では「追加的なプルトニウムの生産、抽出が行われているか、あるいは近くそれが始まる」との結論に達した。北朝鮮は、寧辺の原子炉を、軍事用プルトニウムの生産に使用している。観測筋は、先ごろ北朝鮮の指導者金正恩氏が、朝鮮民主主義人民共和国に対する米国の政策に対抗するため、新たな核実験実施及びミサイル打上げの必要性について言及した事に注意を促している。

<http://bit.ly/1MPIFp3>

露大統領報道官「プーチン大統領には、様々な分野に大変多くの友人がいる」

（スプートニク 2016年04月05日 15:55）

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1RU2KMr>

ロシアのドミトリイ・ペスコフ報道官は「著名な音楽家で企業家のロルドゥギン氏は現在、プーチン大統領の近い友人か」との問いに答え「大統領には、実に様々な活動分野に、国の内外を問わず、大変多くの友人がいる」と述べた。ペスコフ報道官は、ロルドゥギン氏が今も近い友人かどうか、マスコミで様々に取りざたされている事に対し「ロルドゥギン氏も、様々な職種や活動領域で活躍する他の多くの人々も、プーチン氏の友人であり続けている。大統領には、ロシアにも外国にも、大変多くの友人がいる」と答えた。最近一部のマスコミが、プーチン氏とすでに40年以上のつきあいがあるロルドゥギン氏が、音楽やビジネス以外に、数百万ドルの運転資金を持つオフシ

エア企業を所有していると報道し、話題になっていた。

<http://bit.ly/237Hton>

モスクワとペテルブルグで「オウム真理教」のメンバー拘束（動画）

（スプートニク 2016年04月05日 19:57）

© AFP 2016/ Toru Yamanaka <http://bit.ly/1RVTR2x>

モスクワとサンクトペテルブルグにある「オウム真理教」のメンバーの住宅で大規模な家宅捜査が行われ、メンバーが逮捕されている。テレビ「ロシア24」が報じた。「ロシア24」のアナウンサーは、「モスクワで今、『オウム真理教』の勧誘者たちの住宅が家宅捜査されている。『オウム真理教』は、ロシアを含む多くの国で活動が禁止されている全体主義的なテロ宗教団体だ」と伝え、「特別任務民警支隊（OMON）」の袖章をつけた特殊部隊の隊員が住宅を家宅捜索し、家の中では数人が横たわっている映像が放送された。また「ロシア24」の特派員は現場から、ヴォルゴグラード大通りにある住宅で警察が様々な書籍やその他の文書を押収し、サンクトペテルブルグの20ヶ所以上でも、同様の家宅捜査が行われていると伝えた。 **動画あり**

<http://bit.ly/1Yd6Hef>

ウクライナ大統領の日本公式訪問始まる

（スプートニク 2016年04月05日 16:36）

© Sputnik/ Mikola Lazarenko <http://bit.ly/1TNwDwV>

火曜日から、ウクライナのポロシェンコ大統領は、来月主要7ヶ国会議（G7）が開かれる日本を、公式訪問する。滞在中、ポロシェンコ大統領は、安倍首相と会談するほか、衆参両院議長、政府要人、実業界の代表者達と会う事になっている。大統領は、予定された会合の枠内で、日本側と、二国間協力の幅広い諸問題を討議し、国際問題に関しても意見を交換する。日本外務省が以前発表したところでは、ポロシェンコ大統領の日本訪問は、7日まで続く。この3日の間に、大統領は安倍首相らと会談するほか、夫人を伴い京都を訪れる計画だ。

<http://bit.ly/1W950Qu>

「パナマ文書」スキャンダルの仕掛人 近い内にも「たくさんの米国人の名前」を公表すると約束

（スプートニク 2016年04月05日 18:42）

© REUTERS/ Carlos Jasso <http://bit.ly/1Xeviz5>

パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」の秘密文書を手に入れた調査報道の国際コンソーシアム（ICIJ）のジェラルド・ライル事務局長は、近いうちにも「たくさんの米国人の名前」を公表すると発表した。ライル氏によると、ICIJは米国の政治家のデータは持っていないが、米市民については近いうちにも公開する予定だという。なお新たなデータ流出の可能性についての詳細は、今のところ伝えられていない。ライル氏は、「パナマ文書」に基づき、新たな資料の公表を続けると約束し、同プロセスにICIJのメディアパートナーが加わったと指摘した。

<http://bit.ly/1MPJCh3>

最大級のハッカー攻撃：トルコ人約 5,000 万人の個人情報公表される

(スプートニク 2016 年 04 月 05 日 18:10)

Sergey Nivens <http://bit.ly/1XevwpV>

ハッカーが、トルコ人およそ 5,000 万人の個人情報を公表した。AP通信が報じた。伝えられたところによると、データベースには 4,960 万人の個人情報を含むデータが保存されている。AP通信によると、個人情報は、アイスランドの企業が所有する漏洩した情報の公開を行っているサイトに掲載された。トルコの統計によると、2015 年のトルコの人口は 7,770 万人だった。

<http://bit.ly/1N6kRb9>

ロシアの「オウム真理教」壊滅：「オウム真理教」はロシアで 3 年間インターネットを介して資金調達を行っていた

(スプートニク 2016 年 04 月 05 日 19:55)

© Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/1UFFrHm>

ロシア連邦捜査委員会捜査総局は、ロシアで活動が禁止されている「オウム真理教」が、市民に対する暴力を伴う活動を行っていたとして、刑事事件として立件した。ロシア連邦捜査委員会のマルキン報道官が伝えた。マルキン報道官は、次のように述べた—

「調査は、何者かが 2011 年以前にモスクワとサンクトペテルブルグに『オウム真理教（アレフ）』の信者らの団体を宗教団体の形で設立したと見なしている。その活動は、市民に対する暴力や、市民の健康に害を及ぼすその他の行為を伴っている。2012 年から 2014 年にかけて「オウム真理教」のグループの活動は、寄付集めを用いてインターネットを介して行われた。」

またモスクワとサンクトペテルブルグで、「オウム真理教」の信者たちの集会も開かれたという。先に伝えられたところによると、モスクワとサンクトペテルブルグにある「オウム真理教」のメンバーの住宅で大規模な家宅捜査が行われ、メンバーが拘束されている。テレビ「ロシア 24」が報じ

た。消息筋によると、10人が拘束され、開祖の書籍などが押収された。

<http://bit.ly/203jmSJ>

米国 イランが貿易で米ドルを使用するのを拒否

(スプートニク 2016年04月05日 18:55)

◦ Flickr/ 401(K) 2012 <http://bit.ly/1LKDX82>

米国務省のトナー報道官は、米国は自国の金融システムへのアクセスをイランに提供しないと発表した。すなわちイランはこれまで通り、米ドルで何らかのオペレーションを実行することはできないということになる。

なおイランのロウハニ大統領は先に、対イラン制裁解除後にイランは米国との経済関係を発展させる意向はないと自ら述べ、それは両国間には制限が課される前も関係がなかったためだと語った。

<http://bit.ly/1RZkfvY>

日本の2016年版「外交青書」：ロシアは重要かつ必要

(2016年04月05日 19:51 タチヤナ・フロニ)

◦ REUTERS/ Toru Hanai <http://bit.ly/106PKko>

日本の2016年版「外交青書」の草案では、ロシアとの関係の発展および強化は日本の国益にかなわず、地域の平和と安定の維持に寄与していると述べられている。ロシアとの関係に関する日本の「外交青書」のこのようなトーンは長い間変わっていない。日本に関する専門家のドミトリー・ストレリツォフ氏は、冷戦終結後、ロシアは日本の「外交青書」で常にアジア太平洋地域における日本の重要なパートナーとして位置づけられていると指摘している。

ストレリツォフ氏は、これは日本にとってロシアとの関係が二国間フォーマットのみならず、東アジアの安定性という視点から見た国際的な文脈でも重要だからだとの見方を示し、次のように語っている—

「これは露日関係の基礎に置かれているある種の恒常的なものだ。ロシアと西側の関係が今日緊迫していることを念頭においた場合、この恒常的なものは、さらに国際的な促進剤となっている。多くの人が露日関係はロシアと西側諸国の対話正常化に役立てると考えている。しかしロシアと日本の関係には、具体的に東アジア地域と関連した重要な二国間の文脈がある。それは、すでに長年にわたって同地域の全ての国の主要な議題となっている中国の要素だ。これは中国の経済的台頭であり、中国の軍事・政治的立場の強まりだ。このような目に見えない背景の

中で、ロシアと中国の関係は発展している。日本の外交は、これを考慮せずにはいられない。そのため日本にとってロシアとの関係は、そのものだけでなく、中国の台頭を考慮したアジア全体における全体的にバランスの取れた外交の文脈でも重要なのだ。」

2016年版の「外交白書」では、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領の訪日を早期に実現する方針が指摘されている。近いうちにも首脳会談の日程が明らかになる見込みだ。ストレリツォフ氏は、これは非常に重要だとの考えを表し、次のように語っているー

「この事実は、現段階でポジティブな構成要素が露日関係の前面に押し出されていることを物語っている。このポジティブな構成要素は、我々を近づける柱になると見られている。すなわち建設的な議題に集中するということだ。私はまさにこれが『外交青書』のような文書を作成する際に考慮されているのではないかと思っている。領土問題に関する日本側からの粘り強さや過度な圧力はなくなるかもしれない。個人的に、中期的には領土問題解決の見通しは弱く、実質的にはゼロに等しいと考えている。しかしこれは両国の首脳会談で何らかの合意が達成される可能性を排除しているわけではない。まさにそのため最大限ポジティブな雰囲気の中で首脳会談を実施するのが重要だ。『外交白書』は日本の外交官やロシア、その他の国にとって、日本がポジティブな議題に集中する意向であることを示す明確なシグナルとなっている。ポジティブというのは、領土問題に言及しなかったり、あるいはこの問題を隅に追いやるなど、必ずしも何らかの譲歩をするということを意味しているわけではない。しかし建設的な気構えの表れは、ウクライナ危機を背景に凍結していた対話の再開に役立つだろう。」

ロシア大統領の訪日実施に関する露日の意向は、2015年11月のG20サミットの中で開かれた露日首脳会談で確認された。また日本の首相には、ロシアの地域への非公式訪問が提案された。

<http://bit.ly/1Yd8AHT>

ナゴルノ・カラバフ紛争ゾーンで 停戦が成立

(2016年04月05日 2016年04月05日 20:13)

© Sputnik/ Asatur Yesayants <http://bit.ly/1oy3dH5>

火曜日、アルメニア、アゼルバイジャン双方は、ナゴルノ・カラバフ紛争ゾーンでの停戦合意に達した。ナゴルノ・カラバフは、1991年にアゼルバイジャンから独立を宣言した飛び地で、主にアルメニア人が住んでいる。アゼルバイジャンは、軍事作戦によって同地を再び支配下に置こうとしたが、失敗した。1994年、アゼルバイジャン、アルメニア、国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国は、ロシア仲介のもとでビシュケク議定書に調印した。

<http://bit.ly/228WBfD>

フランス 対ロ制裁解除に向けた準備を促す用意

(スプートニク 2016年04月05日 20:32)

◎ Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/228WRLy>

フランス政府は、対ロ制裁解除についての決定準備を促す意向だ。フランス上院のジェラルド・ラルシェ議長が述べた。上院議長は、リアノーヴォスチ通信の取材に対し、次のように述べた—

「6月の末から7月の初めに、EUサミットが行われるが、この問題をめぐって、欧州委員会の中で作業が続けられている。委員会は、必要な時に然るべき提案を出すだろう。しかし我々が期待しているような措置は、ミンスク合意遂行によって、はるかに容易になるだろう。制裁は続けられるべきだという事には、明確性はない。他の解決法を模索する必要がある。」

<http://bit.ly/1SxLV51>

「ダーイシュ（IS）」 次のテロ攻撃はロンドン、ローマそしてベルリン

(スプートニク 2016年04月05日 22:40)

◎ 写真: Davide D'Amico <http://bit.ly/1WxcXBd>

テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は、西欧諸国で新たなテロを計画中だと警告した。ロイター通信が伝えた。火曜日「ダーイシュ」は、ビデオを公開し、その中で「西欧で新たな攻撃を行う」とし、標的になり得る都市としてロンドン、ベルリンそしてローマを挙げた。「ダーイシュ」のビデオの中では、戦闘員が英語で話し、これまでの攻撃の「成果」を示す写真が加えられている。この戦闘員は、パリとブリュッセルの名を挙げ「アラームのみが、明日の事を知っている」と述べ、さらにロンドン、ベルリン、ローマを列挙し「もしかすると、これらの都市が選ばれるかもしれない」と警告している。

<http://bit.ly/1RX77Uu>

アレッポ近郊でシリア空軍機撃墜される（動画）

(スプートニク 2016年04月05日 21:53)

◎ Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/1SzaAGn>

新聞「エルサレム・ポスト」によれば、シリア北部のアレッポ南部で撃墜された軍用機は、シリア空軍所属のものだった。手元の情報では、同機は、テログループ「ヌスラ戦線」の戦闘員らに撃墜されたと思われる。

インターネットに拡散されたビデオ画像には、シリア軍のマークのついたスホイ-22 型機が落下する様子が写っている。パイロットは恐らく、拘束され捕虜になったものと推測される。ビデオには、パイロット拘束の様子と見られる記録もある。ロシア国防省報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将は「アレッポ及びその郊外の上空を、当時ロシア航空宇宙軍機は飛行していなかった。戦闘課題は施行されていなかった」と述べている。

動画 <http://bit.ly/1PSKV9B>

<http://bit.ly/1oApexd>

「パナマ文書」問題 検察が調査開始

(スプートニク 2016年04月05日 21:42)

◦ Fotolia/ Eyetronic <http://bit.ly/1P6Spep>

月曜日夕方、パナマ検察は、いわゆる「パナマ文書」の公表に関し、刑事犯罪として調査を開始すると伝えた。ドイツの新聞報道によれば、パナマの法律事務所モサック・フォンセカ (Mossack Fonseca) から流出した内部文書は、一連の世界の指導者や彼らに近い人達が、パナマにあるタックスヘイブン (租税回避地) を利用した闇の金融取引に関与している事を証拠立てるものだ。今のところ「パナマ文書」の真偽については、公式には確認されておらず、モサック・フォンセカ社自身は、その真偽の確認を拒否し、ジャーナリストらの行為は犯罪であると非難している。同社の創設者の1人、ラモン・フォンセカ氏は「一部の文書は、実際盗まれたものだ」と主張したが、詳細には言及しなかった。なおパナマ当局は、国際協力の用意のあることを明らかにした。それが実現すれば、調査のために必要不可欠な情報の入手を助ける事になる。

<http://bit.ly/205RL31>

日本人は核兵器を欲しない、一方韓国人は欲するが、それは空しい夢

(スプートニク 2016年04月05日 22:09 リュドミラ・サーキャン)

◦ 写真: Public domain <http://bit.ly/1UHgoDE>

日本は、主要7カ国と反核宣言を行う合意を取りまとめている。宣言は、広島で4月10～11日に行われるG7外相会合の際、採択される計画だ。宣言書には特に、核兵器が人道に反する事を認め、核兵器保有などの透明性を高める項目が含まれる見込みだ。そうなれば、世界の大国が保有している核兵器に関する情報公開につながるだろう。

先日、米大統領選挙共和党候補指名争いでトップに立っているトランプ候補が、事実上、日本と韓国に核兵器を装備するよう求める発言をしたが、日本政府は、これに対し、大変神経質な反応を

示した。トランプ候補は「北朝鮮が攻撃してきた場合、我々は、両国が自分達の事を自分で心配する邪魔立てはしない」と述べ「米国の国家債務が19兆ドルもある中で、在日米軍5万4,000、在韓米軍2万8,500人を維持するには、余りに多くの経費がかかりすぎる」と指摘した。

日本の菅官房長官は、東アジアの不穏な状況の中で、日本は密かに自前の核兵器を製造するかもしれないとの噂を、すぐに否定し「日本が核保有国になる事は、恐らく米国にとっては有益だろうが、日本は、非核の立場を捨てるつもりはない」と言明した。さて一方韓国が核保有国に代る可能性についてはどうだろうか。

ロシアの東洋学者でソウルにあるクンミン大学の教授を務めるアンドレイ・ラニコフ氏は、スポーツ日本のリュドミラ・サーキャン記者の取材に対し「日本と違って韓国では、空想ではあるが、このテーマは極めて人気がある」と指摘し、次のように続けた-

「世論調査によれば、韓国人の大部分が、核兵器保有を望んでいる。それが軍事用である事は、言うまでもない。しかしそれは実現不可能な夢だ。なぜなら、核兵器拡散のどのような試みも、かなり厳しく阻止されるからである。もちろん韓国に対する厳しさの程度は、現在の北朝鮮に対するものよりは、かなり小さいだろう。しかし、制裁が最低限で、どのようなものであったにしろ、本質的にひどく敏感な反応が起こるだろう。もし韓国政府が、恐らく今存在しているような何らかの超機密プログラムのレベルではなく、もう少し目につくようなレベルで行動を始めたなら、すぐに国際的な制裁メカニズムに含まれるに違いない。北朝鮮では、飢餓の脅威さえ、政府の政策に影響を与えないが、韓国では、もし平均的な有権者の生活レベルが下がったならば、新車を5年に一度でなく7年に一度買うようになったなら、その有権者は、そうした問題を作りだした政権に反対票を投ずることになる。つまり、韓国人は核兵器保有を夢に見るとしても、核プログラム実現のために物質的精神的に我慢する用意ができていないという事だ。それゆえ、核兵器保有という夢は、夢のまま終わるだろう。」

一方、日本の状況は、これとは違う。政治家や軍人の中で、そうした話が何度も繰り返されるが、有権者達は、核兵器について耳にする事を望んでいない。北朝鮮からの脅威が、深刻なものと捉えられていてもである。実際、日本には巨大な量の放射性物質があり、原発も含め、潜在的な核兵器製造技術もある。まさにそれこそが、隣国から有り得る攻撃を抑止する重要な無言の警告と見なされている。

<http://bit.ly/1YeeQ28>

世界の軍事費の全体的な水準 4年ぶりに上がる

(スポーツ日本 2016年04月06日 01:06)

© Sputnik/ Alexey Malgavko <http://bit.ly/1TASmJy>

ストックホルム国際平和研究所が発表した報告書によれば、世界の緊張の高まりが、2015年の軍

事支出の増加を促した。2015年総計で、世界の軍事支出は、1兆6,700億ドルとなり、これは前年に比べ1%の増加となった。

世界で最も軍事支出が大きかったのは、やはり米国で、2015年の米国の軍事予算は5,960億ドルだった。続く第2位は中国で2,150億ドル、第3位はロシアを抑え、サウジアラビアが入り、その額は872億ドルだった。一方ロシアは4位に後退、軍事支出は664億ドルだった。

2006年から2015年までの10年間で、米国の軍事予算は4%減ったが、一方、中国のそれは132%と、大幅に増えた。またサウジアラビアも97%、そしてロシアも91%と、それぞれ急激な増加を示している。

<http://bit.ly/1Wb3uxa>

アイスランド首相「パナマ文書」スキャンダルで辞任表明

(スプートニク 2016年04月06日 03:18)

© AFP 2016/ KENZO TRIBOUILLARD <http://bit.ly/1Wb47XF>

アイスランドのグンロイグソン首相は、オフシェア・カンパニーに資金を隠していたとの所謂タックスヘイブン問題での批判を背景に、辞任を表明した。先に「パナマ文書」の中で、グンロイグソン氏と彼の夫人が、租税回避地に設立された会社 Wintris の所有者であるという情報が明らかになった。昨日、アイスランド議会の建物周辺では、首相の退陣を求める大規模な抗議集会が開かれ、野党側は、内閣不信任案を提出した。火曜日、こうしたスキャンダルを背景に、グンロイグソン氏は、グリムソン大統領に対し議会の解散を求めた。伝えられたところでは、大統領は、政党間の協議のあと、最終的な決定を下す考えだ。

<http://bit.ly/1V85VkJ>

米ロック・バンド System of a Down のリーダー トルコ大統領を「白痴」呼ばわり

(スプートニク 2016年04月06日 04:31)

© AP Photo/ Francois Mori <http://bit.ly/1Xszdca>

米国のロック・バンド「システム・オブ・ア・ダウン (System of a Down)」のリーダー、セルジュ・タンキャン氏は、トルコのエルドアン大統領が「ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンに帰属すべきだ」と発言した事をコメントし、大統領を「白痴」と呼んで非難した。

タンキャン氏は、自分の Facebook の中に、次のように書き込んだ—

「エルドアン大統領は、歴史を学ばなかったようだ。ナゴルノ・カラバフは、歴史的にアルメニア人の土地だ。これはスターリンがアゼルバイジャンに与えた。そしてサージ・タンキアンは、東トルコもある時、完全な権利を持つ持ち主に戻されるだろうと語った。そうした人物は、白痴であり、彼の隣に立って彼を支持するすべての人も又白痴のように見える。」

facebook.com/ <http://bit.ly/lq5aPSk>

<http://bit.ly/1TATIDZ>

プーチン大統領 ロシアに国家親衛隊を創設

(スプートニク 2016年04月06日 05:27)

◎ Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1Q6fQWb>

プーチン大統領は、内務省部隊を基礎にロシアに国家親衛隊を創設すると発表した。大統領は、次のように述べた-

「決定は下された。我々は、ロシア内務省部隊を基礎に新しい連邦執行権力機関、国家親衛隊を創設する。国家親衛隊は、テロリズムや組織犯罪との戦いに取り組む。今後も内務省とは、密接なコンタクトを持ち続ける事になるだろう。治安維持諸機関の仕事の改善問題、特に、その部隊の改善問題については、すでに以前から討議されていた。我々は、テロリズムや組織犯罪、不法な麻薬の流通に関するものも含め、あらゆる方向に沿って、いかに仕事をより良いものにすべきかを考えてきた。そうして下されたのが、今回の決定である。」

<http://bit.ly/1S0xQ5P>

自民党・稲田政調会長「私にとってロシアはとても身近」

(スプートニク 2016年04月06日 08:19 徳山あすか)

◎ Sputnik/ <http://bit.ly/1RDjMnr>

モスクワを訪問している自民党の稲田朋美政調会長は4日、モスクワ国立国際関係大学を訪問し、国際関係大学のアナトーリー・トルクノフ学長と面会。その後、国際関係を学ぶ学生らに向けて講演を行った。稲田氏にとってはこれが初のロシア訪問だ。稲田氏は「私の故郷の福井県もロシアと縁があります。20世紀の初めには、日本ではいち早く福井の敦賀港とロシア・ウラジオストク港との間に定期航路が開設されています。福井生まれの私にとってロシアはとても身近。なぜ今まで訪問する機会がなかったのか不思議なくらいです」と述べた。学生たちの関心を特にひきつけたのは、女性の活躍についての日本の政策だ。稲田氏は政界に入る前、弁護士として働いていた。男女雇用機会均等法のない時代、合格倍率が67倍だった司法試験に合格した当時のエピソードを語った。

稲田氏：「安倍政権の重要政策の一つが女性の活躍です。安倍首相は、内閣の重要政策の中心に女性の活躍を掲げた最初の総理大臣だと思います。私は司法試験に23歳で受かりましたが、どこにも勤め先がなかったのです。同じ大学を出て同じ年に司法試験に合格した（未来の）主人は、裁判所からも、検察庁からも、法律事務所からも誘われて引く手あまたでした。でも私のところには、私が女性だからかと、そういう風に思いたくなるくらい、お誘いがなかったのです。そこで私は、大阪で最も歴史と伝統のある法律事務所を訪問して、雇ってくださいと頼みました。『5年間結婚しないなら雇ってあげましょう』と言われ、喜んでその事務所に勤めたわけですが、今もしそんな条件を出したら、直ちに日弁連の人権委員会から勧告が来ると思います。」

稲田氏は、イスラム過激派の台頭による悲劇的な事件を繰り返さないためにも、日露間で取り組んできているアフガニスタンの麻薬対策のように、ロシアとはテロ対策分野で協力することが有意義である、と述べた。また経済面では、産業分野やエネルギー分野を中心に日露関係はますます深まっていくとの見方を示した。自動車・建設機械等の分野で既に数多くの日本企業がロシアに投資をし、ロシアの産業構造の高度化及び競争力の強化に貢献しており、お互いの強みを組み合わせながら更に協力を発展させていくことが必要だとした。

懸案である領土問題については、第二次世界大戦後、70年以上が経過しているにもかかわらず日露間に未だに平和条約が締結されていないことは異常であり、その認識は両首脳の間でも共有されているとの見方を示した。稲田氏は「対話を通じて北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結することは、日露関係をこれまで以上に高い次元に引き上げていくと考えています。安倍総理はプーチン大統領と12回もの首脳会談を重ね、日露関係の発展に向け真剣に取り組んできています。今年2016年は、これまで以上に並々ならぬ思いで日露関係に取り組んでおられるように思います。私も、今年は日露関係にとって大変重要な年になると思います」と述べ、日露関係の進展に強い期待を示した。

<http://bit.ly/1TAUIrN>

「スプートニク」特派員の現地レポート：ナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘で数十人が死亡

(スプートニク 2016年04月06日 09:12)

◎ Sputnik/ Asatur Yesayants <http://bit.ly/1S0yqAE>

国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国のマルダケルト地区における戦闘で、多連装ロケットランチャー「グラート」が使用されており、居住区にも被害が及んでいる。「スプートニク・アルメニア」が伝えた。「スプートニク」の特派員は、現地から次のように伝えた—

「町の近郊で激しい戦闘が行われており、町でも砲撃音が聞こえる。町の外の状況は非常に複雑だ。救急車が向かった。」

アルメニア国防省のオヴァンニシヤン報道官はフェイスブックで、アゼルバイジャン軍がナゴル

ノ・カラバフに対して多連装ロケットランチャー「スメルチ（竜巻）」を使用していると発表した。4月2日、アルメニアとアゼルバイジャンは、カラバフの紛争ゾーンの様子が悪化したと伝えた。両国の国防省は、砲撃しているとして互いに非難した。国連の公式情報によると4月2、3日両日で、紛争により33人が負傷、200人が負傷した。

ナゴルノ・カラバフは、1991年にアゼルバイジャンから独立を宣言した飛び地で、主にアルメニア人が住んでいる。アゼルバイジャンは、軍事作戦によって同地を再び支配下に置こうとしたが、失敗した。1994年、アゼルバイジャン、アルメニア、国として認められていないナゴルノ・カラバフ共和国は、ロシア仲介のもとでビシュケク議定書に調印した。

欧州安全保障協力機構（OSCE）常設理事会は、ウィーンで特別会合を開く。会合には、ナゴルノ・カラバフ紛争の調整に関するミンスク・グループのメンバーが参加する。OSCEが発表した。グループの共同議長であるイーゴリ・ポポフ大使（ロシア）、ジェームス・ワーリック大使（米国）、ピエール・アンドリュウ大使（フランス）が、現在の状況や、紛争解決策の模索に関する今後の行動について理事会に報告すると見られている。

動画 <http://bit.ly/1Vvlx0E>

<http://bit.ly/25K0Brx>

スプートニク・アルメニアとスプートニク・アゼルバイジャン 平和を訴えるプロジェクトを開始 (スプートニク 2016年04月06日 12:31)

© Sputnik/ Asatur Esayants <http://bit.ly/1UX0EuW>

スプートニク（Sputnik）は、グローバルなマルチメディア・プロジェクトで、様々な国々の多様な言語で放送しているが、現在スプートニク・アルメニアとスプートニク・アゼルバイジャンは、紛争当事者それぞれの側にある。しかし二つの編集部のジャーナリスト達は、自らジャーナリストとしての本分を果たしつつ、双方に交渉のテーブルに着くよう求めている。

<http://bit.ly/209kzaV>

日本は北朝鮮との平和を望んでいないのか？

(スプートニク 2016年04月06日 18:43 アンドレイ・イワノフ)

© AFP 2016/ Ed Jones <http://bit.ly/1QeZpHF>

日本の岸田外相は、中国側が北朝鮮の核プログラムに関する6カ国協議の早期再開について提案したことに対し、「北朝鮮側の非核化に向けた姿勢が示されることが、まず大事ではないか」との

考えを表した。しかし北朝鮮に条件を提示したならば6カ国協議はいつになっても再開されることはなく、北朝鮮はいかなる制裁が導入されたとしても、核ポテンシャルの拡大を続けるだろう。

モスクワ国立国際関係大学国際研究所主任研究員アンドレイ・イワノフ氏の私見—

北朝鮮が、国際社会、正確には米国から明確な書面による自国の安全保障を受け取るまでは、核兵器プログラムを放棄しないのは明らかだ。これは厚かましきでもなければ強情でもない。北朝鮮は過去の経験から欧米を信じてはいけなことを学んだのだ。1994年、ウィーンでの一連の合意の枠内で、北朝鮮の全ての核プログラムを国際原子力機関（IAEA）の管理下に置き、ロシア製黒鉛炉を拒否すると引き換えに、北朝鮮に軽水炉の建設が約束された。軽水炉建設の日程は何度も延期され、2001年秋に基礎が築かれ、軽水炉の供給までたどり着いた時に、米国は証拠も提示せずに、北朝鮮には軍事目的のための秘密のウラン濃縮プログラムがあると非難した。そして軽水炉の供給は頓挫した。これは電力不足で苦しんでいた北朝鮮経済にとって大きな打撃となった。激怒した北朝鮮は核不拡散条約から脱退し、IAEAの査察官を追い出した。所謂「北朝鮮の核問題」は、このようにして発生した。この問題を解決するために6者協議のフォーマットが形成された。その目的は、北朝鮮を核不拡散条約へ呼び戻すことだった。それは簡単なことのように思われた。ウランプログラムが存在するという明らかにこじつけの非難を撤回し、ウィーン合意の実施を保証する、すなわち原発の建設を完了するということだ。しかし米国代表団は、「6カ国協議」の当初から要求を著しく高め、明らかに平和目的であるものも含め、北朝鮮が全ての核プログラムを停止することを求めた。なお長く困難な協議の後で当事者たちが合意にたどり着く度に、米国は新たな要求を提示したり、あるいは結果を無効にするために何かを考案した。例えば2005年、米国は、マカオにある「バンコ・デルタ・アジア（Banco Delta Asia）」に北朝鮮の口座を凍結させた。結果、その前に6カ国協議で成立していた重要な合意が決裂した。米国が今もこの戦術を使っているのは、対イラン制裁の長い物語が示している。米国は対イラン制裁を解除し、そして新たに制裁を導入したのだ。

日本も、日本人拉致被害者の解放を北朝鮮に義務付けようとして6カ国協議の複雑さに拍車をかけた。拉致問題はもちろん重要であり、解決が求められるが、この問題は北朝鮮の核問題とは全く関係がない。そして北朝鮮には一度も核兵器がなかった。米国、正確にはジョージ・W・ブッシュ政権がその行動によって北朝鮮を核不拡散条約から脱退させるまで、北朝鮮は核兵器を保有していなかった。韓国の高い階級の外交官が私に語ったところによると、なおこの外交官は北朝鮮当局にいかなる親近感も抱いていなかったが、もしジョージ・W・ブッシュ氏が、ビル・クリントン氏が始めた北朝鮮との和解政策を拒否しなかったならば、北朝鮮はすでに全く別の国になっていた可能性がある。北朝鮮に対する米国の愚かな政策が、金正日総書記が始めた市場改革に反対する者たちの立場を強めたのは明らかだ。いずれにせよ、改革は続いている。スイスで学んだ金正恩第1書記は、もちろん権力を失うことを望んではいないが、国を改造し、孤立から抜け出すことを望んでいる。そして、制裁や対話の拒否で彼を隅に追いやらなければ、正恩氏はそれを成し遂げるだろう。

<http://bit.ly/1XilLr1>

国連安保理事会 シリアの全ての勢力の代表を集めた交渉を支援するロシアの声明案を拒ける

(スポーツニク 2016年04月06日 15:05)

© AFP 2016/ Kena Betancur <http://bit.ly/105fMVg>

国連安全保障理事会は、シリアに関する声明のロシア案を拒けた。採択の際、西側のいくつかの国々が、それに反対した。声明案の中には、シリア国内勢力間交渉の次のラウンドの代表の性格を、最大限保証するよう求めるアピールが含まれていた。ロシアのヴィタリイ・チュルキン国連大使によれば「ロシア政府は、シリアのクルド人達が、現在に至るまで、ジュネーブでの協議に招待されていないことを懸念している」。

国連の庇護のもと行われるシリア情勢に関する交渉は、3月14日に始まった。この交渉には、シリア政府(アサド政権)と在野勢力の代表者達が参加している。しかしクルド人勢力の代表者達は、主としてトルコの反対によって、今のところ参加が許されていない。

<http://bit.ly/1RYX7ds>

ウクライナ大統領派の指導者 安倍首相との会談で居眠り！

(スポーツニク 2016年04月06日 15:11)

写真 2/2 <http://bit.ly/1ZwhghG>

ウクライナ議会における大統領支持派の会派「ポロシェンコ・ブロック」の指導者、ユーリイ・ルツェンコ議員が、日本での重要な会合で居眠りをするという珍事が話題になっている。ルツェンコ議員が居眠りをしたのは、他でもない安倍首相との会談の際だった。ジャーナリストのセルゲイ・ルデンコ氏が、眠るルツェンコ議員の写真を自分のFacebookにアップしている。

facebook.com/ <http://bit.ly/1q7QrQH>

またルデンコ氏は、写真に、日本の短歌を真似た次のような詩を添えた—

「危機過ぎる、日本で桜はいかに散る、真のサムライ、永久（とわ）の平安」

ユーリイ・ルツェンコ議員は、ティモシェンコ政権の際に内務大臣を務めた。2010年、公的資金横領の罪で逮捕された。取り調べの結果、彼の罪は立証され、4年の禁固刑を受けている。その後2013年、ルツェンコ氏は、恩赦に関するウクライナ大統領令により釈放された。

<http://bit.ly/1SdP2Pc>

中国 ロシア極東への企業の一部移転を検討

(アップデート 2016年04月06日 15:47)

© Sputnik/ Alexander Liskin <http://bit.ly/1qu28Su>

中国は、ロシア極東への自国企業の一部移転の可能性について検討中だ。ロシア極東発展省報道部が伝えた。それによれば、こうした合意は、アレクサンドル・ガルシキ極東発展相の北京訪問の際、達成された。

同省の発表の中では、次のように述べられている—

「合意は、経済の優先的部門における生産設備輸出に向けた中国のイニシアチブと関係している。優先的部門とは、建設、冶金、電力工学、機械工学、造船、化学工業、繊維工業、セメント産業、通信、そして農業である。つまりは、ロシアで定められた環境基準を絶対に遵守しながら、中国企業はロシア極東に移転する可能性があるという事だ。」

<http://bit.ly/1WdSoYl>

安倍首相 5月6日にロシア訪問か

(スプートニク 2016年04月06日 16:06)

Photohost agency <http://bit.ly/1KQsZdw>

新聞「イズヴェスチヤ」が外交筋の情報として伝えたところでは、安倍首相は、5月6日にソチを訪問する可能性がある。新聞報道によれば、安倍首相は、ソチでプーチン大統領と会談する予定だ。また会談の際には、平和条約締結問題や、ロ日関係発展の諸問題、国際情勢などについても意見が交換される。

<http://bit.ly/23jkLX3>

中国 南シナ海の係争中の環礁で新たな灯台建設を完了

(スプートニク 2016年04月06日 16:18)

© AP Photo/ Rolex Dela Pena, Pool <http://bit.ly/1WFRGQt>

中国は、その領有をめぐって周辺諸国と係争中の南シナ海スプラトリー（南沙）諸島のスービ（渚碧）礁で、航路の安全を図るための新しい灯台建設を終えた。火曜日、中国交通運輸省は、灯台建設完了を発表し、運用開始を宣言した。建設は、昨年10月に開始された。灯台の高さは、55メートルで、照明灯の直径は4.5メートルある。ほぼ41キロ（20海里）先からでも、その明かりが見える。

光のパルスは、5秒ごとに作動する。なお灯台の操作は、衛星測位システム「北斗」の助けを得て行われる。

<http://bit.ly/1PVmit2>

リビア 親イスラム政府が国連が支持する政府に権限委譲

(スプートニク 2016年04月06日 19:37)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1mzjaMF>

リビアで自称・親イスラム政府が、国連協力のもとで形成された政府のために政権を放棄すると発表した。リアーノーヴォスチ通信が、テレビ局「スカイ・ニュース・アラビア」の情報として伝えた。テレビ局「アル・アラビヤ」は先に、3月31日に新政府が活動に着手したと報じた。新政府を率いるのは、ファイエズ・サラジ首相。首相は、チュニジアから船でトリポリの海軍基地に到着した。

2011年10月にリビアのカダフィ政権が倒され、カダフィ大佐が殺害されたあと、リビアでは東部トブルクにある総選挙で選ばれた議会と、トリポリにある親イスラムの総国民会議の二頭政治が始まった。昨年12月、平和的解決と国家統一政府の形成に関する合意に調印がなされた。計画の実施は、大統領評議会の創設、そしてその後、サラジ首相率いる内閣形成へとつながった。

<http://bit.ly/1PVnufP>

ドイツ 5月半ばまでに国境管理の解除を計画

(スプートニク 2016年04月06日 19:51)

© AFP 2016/ Armend Nimani <http://bit.ly/1HCjxQ0>

ドイツは、同国に入国する難民の数が減った場合、難民危機によって昨年導入された一時的な国境管理を5月半ばまでに解除する可能性がある。ドイツのデメジエール内相が発表した。

デメジエール内相は、「オーストリア放送協会（ORF）」のインタビューで、「我々は、もし（ドイツに入国する難民の）数がそれほど多くないままであれば、5月12日以降に国境管理を延長しない」と述べた。リアーノーヴォスチ通信が伝えた。

先に難民流入を受けて、ベルギー、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、オーストリア、スロベニア、スウェーデン、ノルウェーが一時的な国境管理を導入した。その後、ハンガリーとスロベニアは国境管理を解除した。

専門家たちは当時、EUの域内国境の撤廃に関するプロジェクトであるシェンゲン圏の失敗について語り始めた。EUは昨年、シリアを中心とした中東から100万人以上の難民を受け入れた。その大部分を受け入れたのがドイツだった。

<http://bit.ly/25Mj7Q0>

ウクライナ大統領 日本人の頭を惑わす

(スポーツニク 2016年04月06日 20:02 アンドレイ・イワノフ)

© REUTERS/ Gleb Garanich <http://bit.ly/25MjCcE>

私どもスポーツニクが予想した通り、ウクライナのポロシェンコ大統領は、日本公式訪問中、自国の真の状況を明かすことなく、日本人に「おとぎ話」としか言いようのない事を物語った。それは「真っ赤なウソ」と言ってもいいものだ。

ウクライナ大統領の日本公式訪問について、モスクワ国際関係大学のアンドレイ・イワノフ上級研究員の見解を以下皆さんに御紹介したい—

日本の記者クラブでポロシェンコ大統領は演説し「軍事的政治的押し付け命令的」政策を取っているとロシア政府を非難した。大統領はまた、日本を含めG7諸国が、すでにウクライナ人1万人以上が死亡し2万1千人が負傷したウクライナ東部での戦争を止めさせるため、ロシアの政策に影響を与えている事に満足の意を表した。

その際ポロシェンコ氏は、ウクライナ東部での戦争を始めたのは彼自身である事を言うのをすっかり忘れていた。2014年4月、他ならぬ彼の命令で、ドンバス（ウクライナ南部・東部）に、戦車やロケットランチャー、大砲や航空隊、そして民族主義者が送られたのだった。ポロシェンコ大統領令に従って、彼に忠実な軍人達が、そうした武器・兵器すべてを持って、ドンバスで暮らす一般住民に襲いかかったのである。その理由は、ドンバスの人々が、キエフで起きた不法なクーデターの結果を認めず、その後実施された大統領選挙で彼を指示しなかったからだった。おまけに、厳格に言うならば、彼は選挙で勝利しなかった、それゆえ不法に権力の座にあると言える。

しかしポロシェンコの軍隊は、自分の家や家族をウクライナ軍の軍服を着た暴徒集団から守るため武器を取った、元炭鉱夫達や医師、エンジニア、企業家、警官達との戦いで敗北を喫した。ポロシェンコ氏は、こうした恥を隠すため、ロシア軍が侵略したのだとウソを主張した。欧米は、ウクライナ領内でロシア軍が加わった戦いは、3日から4日以上続かなかったとよく知りながら、ポロシェンコ氏が述べた馬鹿げた説を喜んで受入れ、今やロシア政府に対し、ドンバスの義勇兵への支持を止め、ドンバス地方のウクライナ・ロシア国境をウクライナ軍のコントロール下に移すよう求めている。これに対しロシア政府は、当然ながら「そうした事は、ポロシェンコ氏が、ウクライナ調整に関するミンスク合意のその他の要求、例えば、ウクライナの連邦化に関する住民投票実施やドンバスへの自治権の付与といった項目を遂行して初めて行える」と回答している。しかしポロシ

エンコ氏は、国の連邦化を実施する事が出来ない。そんなことをしたら、ウクライナの民族主義者達に打倒されてしまうからだ。彼は、ミンスク合意の最も簡単な要求の数々にも違反している。なぜなら、彼の軍隊は、銃火器を使用したものも含め、ドンバス地方での攻撃を止めておらず、明らかに新たな攻撃を準備して、ドンバス地方との境界地区に部隊を集結させ続けているからだ。ウクライナ軍の急襲作戦によるドンバス占拠の新たな試みがなされた場合、義勇兵達は攻撃を撃退し、彼らはキエフを奪い取るまで反撃を止めないだろうという専門家達の警告も、ポロシェンコ氏の行動に歯止めをかけられないようだ。

しかしポロシェンコ氏は、東京で日本の人達には、そうした事は一切語らなかった。その代り彼は、ウクライナへの投資呼び込みに努めた。彼は「ウクライナでのオフシア口座使用を不可能にする本格的改革実施を計画中だ」と述べた。

つい最近の「パナマ文書」スキャンダルにおいて、彼自身の名前も取りざたされている事に関連して、ポロシェンコ氏は、オフシア、つまり租税回避問題について言及しているが、すでにウクライナ国内では、野党勢力が、ポロシェンコ氏がパナマに秘密のオフシア・カンパニーを設立していたとして、大統領職辞任を要求している。パナマを通じて、ポロシェンコ氏は、自分のチョコレート会社 Roshen を経営している。なおこの会社の大部分は、ロシア領内にある。つまり、ポロシェンコ氏の言葉によれば「ウクライナを侵略している国」に、その会社のほとんどが存在するのである。

このように、ポロシェンコ氏の発言は、全く支離滅裂である。日本の方達も、この人物のせいで混乱させられたのではないか、惑わされたのではないかと私は興味を持っている。

<http://bit.ly/1VyEwY2>

プーチン大統領に安倍首相から親書

(スプートニク 2016年04月06日 21:02)

◦ AP Photo/ Yoshikazu Tsuno <http://bit.ly/1KTLpyA>

6日、自民党の稲田朋美（イナダトモミ）政調会長は、ロシアのデニス・マントゥーロフ産業貿易相と会談したさい、プーチン大統領に宛てた安倍首相の親書を手渡した。稲田政調会長はまた「国際情勢は複雑かつ困難だが、双方にとって意見交換の場を持つ事は必要不可欠だ」と指摘した。

これに対しマントゥーロフ産業貿易相は、国際見本市「インノプロム」に日本企業を招待し「この見本市のテーマは、日本が大きな成功を収めた分野であるデジタル産業の発展だ」と指摘した。

<http://bit.ly/1VyF1QH>

独金融専門家:「パナマ文書」は米情報機関によるもの

(スポーツニク 2016年04月06日 21:27)

© AFP 2016/ BRENDAN SMIALOWSKI <http://bit.ly/1S3TWEx>

史上最大規模の文書流出事件とされる「パナマ文書」のスキャンダルは実際のところ米情報機関による特別作戦である。ドイツの金融専門家エリスト・ヴォリファ氏はこのように語る。

ヴォリファ氏によると、この流出スキャンダルは米国が世界有数のタックスヘイブンをその座から引きずり下ろし自国が取って代わるために仕組まれたものだという。「米国ではネヴァダ州、サウスダコタ州、ワイオミング州、デラウェア州などが課税が完全に免除されるタックスヘイブンとなっている。『パナマ文書』の公開は、ただ米国のタックスヘイブンに資金を流入させる目的で行われた」とヴォリファ氏はスポーツニクのラジオ放送で語った。

「この事件には米情報機関が関与していると確信している。何かが起こった時にはいつもそれが誰の得になるのかを考える必要がある。文書の流出は米国にとって好都合であり、また米国のやり方とも一致する。この事件によって損害を被るタックスヘイブンがあり、個人資産家や企業の資金はそこから米国のネヴァダ州やサウスダコタ州に移されるだろう」とヴォリファ氏は言う。

<http://bit.ly/1XipIM4>

シリアで政府軍兵士の「心臓を食らった」あの「アル-ヌスラ戦線」戦闘員死す

(スポーツニク 2016年04月06日 22:25)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1SRxxag>

シリアで「アル-ヌスラ戦線」の戦闘員アブ-サッカルが死亡した。彼は、政府軍兵士の心臓を文字通り「食らった」ことで一躍有名になった。新聞「ザ・デイリー・メール」が伝えた。アブ-サッカルは、シリア北西部のラタキヤ県で待ち伏せに会い、銃撃戦となった。このイスラム過激派部隊を殲滅したのが誰か、政府軍兵士なのか、あるいは敵対するグループの戦闘員であったのか、今のところ正確には分かっていない。2013年サッカルは、殺害した政府軍兵士の身体から肝臓と心臓を切り取り、それをビデオカメラの前で食べて見せ「アラーに誓って、我々はおまえ達の心臓や肝臓を食べて見せる。お前ら政府軍兵士は、アサドの犬だ」と言っていた。ソーシャルネットワーク上に拡散されたこの映像は、シリア国内でも、また欧米でも嵐のような非難を呼び起こした。

twitter.com/ <http://bit.ly/22e4rEM>

<http://bit.ly/1VaBydu>

「オウム真理教」のロシア人信者と思われた拘束者たちは、ヨガの愛好者だった

(スプートニク 2016年04月06日 23:04)

© AP Photo/ Kamil Zihnioglu <http://bit.ly/23dtpw7>

ロシアで活動が禁止されている宗教団体「オウム真理教」に関与した疑いで5日、モスクワとサンクトペテルブルグで拘束された市民たちが釈放された。明らかになったところによると、拘束者たちは、ヨガをしていたという。インタファクス通信が伝えた。治安機関は、次のように伝えた—

「今週初め、ロシアで活動が禁止されている『オウム真理教』への関与が確認された約30人が拘束された。しかし取り調べの後で全員釈放された。」

当初、拘束者たちはいかがわしい宗教団体の信者だと考えられていたが、一緒にヨガをしていただけだったことが分かったという。ロシア内務省は5日、モスクワの11ヶ所、ペテルブルグの14ヶ所の宗教団体「オウム真理教」の幹部や信者の関係先で捜索が行われていると伝えた。

<http://bit.ly/1YfUrKb>

国連 テロと戦うことができないという非難に返答

(スプートニク 2016年04月06日 23:46)

© AFP 2016/ United Natio / UN Photo/Loey Felipe <http://bit.ly/1SRymjq>

インドのモディ首相は先週、国連の対テロ戦略について非難した。モディ首相はブリュッセルで、国連はテロリズムとは何か、テロリズムとどのように戦えばいいのかを知らないと言った。

それから数日後、国連は自分たちの立場を擁護した。国連のハク事務総長副報道官は、国連はテロ行為あるいはテロの資金調達など、すべての形態のテロリズムに対する国際的な連帯を促進していると発表した。

<http://bit.ly/1RQemv1>

ウクライナ 核燃料貯蔵庫建設のため日本から350万ユーロを待つ

(スプートニク 2016年04月07日 00:05)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1YfURQH>

日本は、ウクライナに核燃料の貯蔵施設を建設するために350万ユーロを拠出する。ウクライナ大統領広報部が6日、発表した。ウクライナ大統領広報部は、次のように伝えた—

「安倍晋三首相は、チェルノブイリ原子力発電所の核燃料用の中間貯蔵施設を建設するために日本が 350 万ユーロを拠出する意向であると伝えた。」

ウクライナはチェルノブイリ原発の使用済み核燃料の貯蔵施設の建設を 2017 年末までに完了する計画。施設は、1986 年に事故が起こった 4 号機の核燃料を保管するためのものとなる。

<http://bit.ly/1qu9Hsg>

カザフスタン大統領、オバマ米大統領に核爆発を描いた絵を贈る

(スプートニク 2016 年 04 月 07 日 00:27)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1N40VWr>

カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が米ワシントンで開催された核安全保障サミットでオバマ大統領に核爆発を描いた絵を贈った。カザフスタンのダウレン・アバエフ大統領報道官が伝えた。この「爆発」というタイトルの絵はカザフスタンの著名な芸術家であり、また国際反核運動家や核実験の永久廃止と完全廃絶を求めるATOMプロジェクトの名誉大使でもあるカリブベク・クユコフ氏によるものだ。この贈り物によってナザルバエフ大統領は再度核軍縮の問題と米国によって承認された包括的核実験禁止条約の必要性に焦点を当てようと試みた。

facebook.com/ <http://bit.ly/1qvi9at>

<http://bit.ly/1RQfa3p>

「オウム真理教」とイスラム過激派が同盟を組む危険性はあるか？

(スプートニク 2016 年 04 月 07 日 07:04)

© Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/1UFFrHm>

ロシアの治安機関は、モスクワとサンクトペテルブルグにある宗教団体「オウム真理教」のメンバーの住宅を家宅捜索し、拘束した。ロシアの神学者で、ロシア連邦司法省附置国家宗教学鑑定実施鑑定人会議の副議長を務めるロマン・シランチエフは、「オウム真理教」の潜在的な脅威についてラジオ「スプートニク」に語った。

シランチエフ氏によると、「オウム真理教」のような団体の存在は、あらゆる国家にとって極めて望ましくないものだ。ロシアには今「オウム真理教」の信者が数千人いる。「オウム真理教」の活動のピーク時には、1 万人以上の信者がロシアにいた。「オウム真理教」は、強力な勧誘班を持っている。「オウム真理教」は、常時勧誘を行う拠点をモスクワの地下鉄に持っていた唯一の宗教

団体だ。ここ数年ロシアで「オウム真理教」についてほとんど耳にしなかった。モスクワとサンクトペテルブルグで「オウム真理教」の信者が大勢逮捕されたのは、何と関係があるのだろうか？ シランチェフ氏は、次のように語っている―

「私が知る限り、『オウム真理教』の勧誘活動の急激な高まりが特務機関に警戒心を抱かせた。『オウム真理教』は、仏教の実践やヨガを装って新たなメンバーを勧誘していた。『オウム真理教』は、テロ組織だ。このような団体がイスラム系テロリストらの同盟に加わった例がある。そのためこのような種類の団体の活動の高まりは懸念を呼び、治安機関は対策を講じる。ロシアでは『オウム』が常時監視下に置かれている。活動を高めようとするあらゆる試みが中断されている。」

「スプートニク」は、モスクワとペテルブルグでの信者の拘束は、「オウム真理教」がなんらかのテロを計画しているという情報を入手したからではないか？ と尋ねた。シランチェフ氏は、次のように答えた―

「治安機関は詳細を明らかにしていない。しかし私は、『オウム真理教』の複数のメンバーが、『ダーイシュ』とコンタクトを取ったり、さらには経験を交換するためにシリアへ出発したというある種の情報を耳にした。だが、これがどれほど信憑性があるのかは分からない。しかしこのようなテロ組織は、たとえイデオロギーが異なっていようとも、同盟に加わるのが常であることを指摘する必要がある。国籍がロシアのファシストたちが、ダゲスタンのワッハーブ派あるいは『ダーイシュ』の勧誘員の仲間に加わった例がある。そのため全てのテロ組織、さらには仏教の宗派でさえも、イスラムのテロリストたちとの同盟に入るのを妨げるものは何もないと言う事ができる。」

<http://bit.ly/1RFuH9i>

ウィキリークス「パナマ文書」流出の黒幕はソロス氏

(スプートニク 2016年04月07日 08:41)

© Flickr/ Steve Rhodes <http://bit.ly/1Mgflbd>

内部告発サイト「ウィキリークス」によれば、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」からオフショア・カンパニーなどに関する情報が流出した裏には、ジョージ・ソロス氏と米国国際開発庁（USAID）がいるとの事だ。6日そうした書き込みがTwitterに現れた。

ソロス氏と米国国際開発庁が資金提供した今回の攻撃の標的について、「ウィキリークス」は、ロシアのプーチン大統領だと見ている。

twitter.com/ <http://bit.ly/23jvil4>

また「ウィキリークス」は「プーチン大統領に対するこうした直接攻撃は、米政府の評判を深刻に損なうものだ」と強調した。

4月5日、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシア及びその他の国々の政府高官が関与しているとされるタックス・ヘイブン問題について、それを調査し作り上げている人物のウソとプロフェッショナリズムの無さを非難した。

<http://bit.ly/1RZ2VDU>

なぜロシア人の3分の2はソ連回帰を望むのか？

(スプートニク 2016年04月07日 10:46)

写真 1/3 <http://bit.ly/1RQiADg>

最近全ロシア世論調査センターが実施したアンケート調査の結果によれば、ロシア人のほぼ3分の2が、もしそれが可能であったら、ソ連邦が存続して欲しかったと答えた。

テレビRT (Russia Today) は、何が人々をそれほどソ連に引きつけるのかを理解しようと、ソ連時代の生活を人々が懐かしがっている理由を明らかにするためのテストを行った。

そうしたテストの結果、人々の大部分は、ソ連時代を自分の子供時代の楽しい思い出と結びつけていることが分かった。その他、多くのロシア人は、ソ連邦と当時のスポーツ分野での成果とを結び付けて評価していた。

ソ連時代の食品や、渋滞の無い道路、ソ連映画、そうしたものも、現代のロシア生活にはない長所として、肯定的に受け止められている。

<http://bit.ly/1UXZIbr>